

中	医	協	総	－	1	－	4	－	2
7	.	1	1	.	2	1			

中	医	協	検	－	4	－	2
7	.	1	1	.	2	1	

令和6年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（令和7年度調査）の
報告案について

○	<u>歯科医療機関におけるかかりつけ歯科医の機能に関する実施状況調査</u>	（右下頁）
・	報告書（案）	1 頁
・	NDBデータ	40 頁
・	集計資料	41 頁
・	調査票	68 頁

令和 6 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査
(令和 7 年度調査)
かかりつけ歯科医の機能の評価等に関する実施状況調査
報告書(案)

◆◆目次◆◆

I. 調査の概要	1
2. 目的	1
3. 調査対象	1
4. 調査方法	2
5. 調査項目	3
6. 調査検討委員会	6
II. 調査の結果	7
1. 回収結果	7
2. 施設調査	8
1) 回答があった歯科医療機関の概要（令和7年7月1日現在）	8
2) 口腔管理体制強化加算について（診療所のみ）	10
3) 歯科疾患管理料、小児口腔機能管理料及び口腔機能管理料について	12
4) 周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理について	15
5) 口腔機能指導加算及び歯科技工士連携加算について	21
6) 他施設及び他職種との連携について	26
7) 今後の歯科診療所について（診療所のみ）	31
3. 患者調査（郵送調査）	32
1) 回答者（患者）について	32
2) かかりつけ歯科医などについて	34
参考資料：NDBを用いた集計	38
1) 口腔機能管理料・小児口腔機能管理料の算定施設数・算定回数	38
2) 周術期等口腔機能管理料・回復期等口腔機能管理料の算定施設数・算定回数	38
3) 口腔機能指導加算の算定施設数・算定回数	38
4) 歯科技工士連携加算の算定施設数・算定回数	38
5) リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算の算定施設数・算定回数	38

I. 調査の概要

2. 目的

令和6年度診療報酬改定においては、口腔疾患の継続的な管理の在り方や口腔管理に係る関係者との連携の評価を見直す観点から、かかりつけ歯科医の機能の評価に係る見直し等を行った。

これらを踏まえ、本調査では、歯科医療機関における口腔疾患の継続的な管理の在り方や口腔管理に係る関係者との連携の評価の在り方等について調査・検証を行った。

3. 調査対象

本調査では、「(1)施設調査」「(2)患者調査(郵送調査)」の2つの調査を実施した。各調査の対象は、次のとおりである。

(1) 施設調査

歯科医療機関のうち、口腔機能指導加算及び歯科技工士連携加算のいずれも算定している歯科診療所から500件、口腔機能指導加算または歯科技工士連携加算のいずれかを算定している歯科診療所から1,000件、口腔機能指導加算及び歯科技工士連携加算のいずれも算定していない歯科診療所から1,500件をそれぞれ無作為抽出した。同様に、周術期等口腔機能管理料を算定している病院(歯科)から400件、回復期等口腔機能管理料を算定している病院(歯科)から100件、周術期等口腔機能管理料及び回復期等口腔機能管理料のいずれも算定していない病院から500件をそれぞれ無作為抽出し、合計で4,000件を調査対象とした。

(2) 患者調査(郵送調査)

上記(1)病院・診療所調査の対象施設の調査日に来院した患者のうち、歯科疾患管理料を算定した再診患者を調査対象とした。1施設につき2人を本調査の対象とし、調査客体数は最大で8,000人〔病院・診療所4,000件×2人〕=8,000人〕とした。

(参考) 調査対象の母集団

	母数	調査対象数	抽出率
病院調査（全数）	件	—	—
周術期等口腔機能管理料を算定	928 件	400 件	43.1%
回復期等口腔機能管理料を算定	286 件	100 件	35.0%
いずれも算定無し	1,237 件	500 件	40.4%
診療所調査（全数）	件	—	—
口腔機能指導加算及び歯科技工士連携加算のいずれも算定	1,538 件	500 件	32.5%
口腔機能指導加算または歯科技工士連携加算のいずれかを算定	10,869 件	1,000 件	9.2%
いずれも算定無し	53,571 件	1,500 件	2.8%

※抽出作業時点の情報

4. 調査方法

本調査の「（１）施設調査」は、郵送発送による自記式アンケート調査方式により実施した。回答は、紙媒体（ID を印字した調査票）に記入後、郵送返送する方法と、専用ホームページより電子調査票（Excel）をダウンロードし、入力の上、メールへの添付により返送する方法から選択できるようにした。

「（２）患者調査（郵送調査）」については、自記式調査票（患者票）の配布は上記（１）の対象施設（病院・診療所）を通じて行い、回収は事務局宛の専用返信封筒により患者から直接郵送いただく方法で行った。また、Web 上の回答用フォームから記入・送信する形式も選択できるようにした。

調査実施時期は、「（１）施設調査」「（２）患者調査（郵送調査）」は令和 7 年 8 月 4 日から令和 7 年 9 月 16 日であった。

5. 調査項目

各調査の調査票（「（１）施設調査」「（２）患者調査（郵送調査）」の調査項目は以下のとおりである。

※赤字の設問項目については調査結果を本報告書に掲載しています。それ以外の設問項目の調査結果については集計資料をご覧ください。

（１）施設調査

設問種類	設問項目
1. 施設概要	開設主体、施設種類、標榜診療科、管理者の年齢、開設時期、施設基準職員数（歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士・その他）（常勤、非常勤）
2. 口腔管理体制強化加算について（診療所のみ）	口腔管理体制強化加算の届出有無 （届出している場合）口腔管理体制強化加算の届出の効果 （届出していない場合）口腔管理体制強化加算の届出を行っていない理由 （届出していない理由が施設基準の要件を満たしていない場合）要件を満たしていない項目
3. 歯科疾患管理料、小児口腔機能管理料及び口腔機能管理料について	初診時と再診時における管理計画策定・説明等の負担感 歯科疾患管理料に係る管理内容で特に重視しているもの 小児口腔機能管理料を算定した患者数 （算定している場合）最も管理している項目 （算定していない場合）算定していない理由 口腔機能管理料を算定した患者数 （算定している場合）最も管理している項目 （算定していない場合）算定していない理由
4. 周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理について	周術期等口腔機能管理及び回復期等口腔管理の実施状況 周術期等口腔機能管理料Ⅰ～Ⅳの算定状況 （算定している場合）計画策定時の他職種との協同状況 （周術期等口腔機能管理計画を協同して策定している場合）協同して策定した他職種 （算定している場合）周術期等口腔機能管理の算定の効果 （算定している場合）周術期等口腔機能管理計画の修正の有無 （計画の修正を行っている場合）計画の修正が必要となった理由 （算定していない場合）周術期等口腔機能管理を算定していない理由 （算定していない場合）周術期等口腔機能管理料以外に算定している項目 回復期等口腔機能管理の実施状況 回復期等口腔機能管理料の算定状況 （算定している場合）回復期等口腔機能管理計画策定時の他職種との協同状況 （回復期等口腔機能管理計画を協同して策定している場合）協同して策定した他職種 （算定している場合）算定したきっかけ 回復期等口腔機能管理の算定の効果 （算定していない場合）回復期等口腔機能管理を算定できなかった理由 （算定していない場合）回復期等口腔機能管理料以外に算定している項目
	口腔機能指導加算の算定状況

設問種類	設問項目
5. 口腔機能指導加算及び 歯科技工士連携加算につ いて	(18 歳未満の患者の算定がある場合) 算定した患者への指導内容
	(50 歳以上の患者の算定がある場合) 算定した患者への指導内容
	(いずれかの患者について算定がある場合) 口腔機能指導加算を円滑に取り組むに当たって工夫している取組
	(18 歳未満の患者、50 歳以上の患者のいずれかの患者について算定がある 場合) 口腔機能指導加算が人材定着・確保に寄与した程度
	(18 歳未満の患者、50 歳以上の患者のいずれの患者も算定していない場 合) 口腔機能指導加算を算定していない理由
	歯科技工士連携加算及び光学印象歯科技工士連携加算(対面)の算定状況
	(歯科技工士連携加算及び光学印象歯科技工士連携加算(対面)のいずれか を算定している場合) 連携を図っている歯科技工士の従事場所
	(歯科技工士連携加算及び光学印象歯科技工士連携加算(対面)のいずれか を算定している場合) 歯科技工士との連携による効果
	(歯科技工士連携加算及び光学印象歯科技工士連携加算(対面)のいずれか を算定している場合) 歯科技工士連携加算を円滑に取り組むに当たって工夫している取組
	(歯科技工士連携加算及び光学印象歯科技工士連携加算(対面)のいずれか を算定している場合) 歯科技工士連携加算が人材定着・確保に寄与した程度
	(歯科技工士連携加算及び光学印象歯科技工士連携加算(対面)のいずれか を算定していない場合) 歯科技工士連携加算または光学印象歯科技工士連携 加算を算定していない理由
6. 他施設及び他職種との 連携について	医科医療機関からの診療情報提供や共有の依頼有無
	(依頼があった場合) 依頼内容
	(依頼があった場合) 連携に活用している手段
	リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算の算定状況
	(算定している場合)
	リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算の算定の効果
	(算定している場合) 算定した対象患者
	(算定していない場合)
	リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を算定していない理由
	保険薬局に対する情報提供の依頼有無
7. その他 (診療所のみ)	(依頼している場合) 依頼内容
	(依頼している場合) 依頼した理由
	多職種連携を進めるための方策
	10 年後の歯科診療所の状況
	(継続して診療している回答の場合) 10 年後の診療内容(形態) (廃業している回答の場合) 廃業と回答した理由

(2) 患者調査（郵送調査）

設問種類	設問項目
1. 患者自身について	性別、年代、居住地
	受診した歯科医療機関と通院のきっかけ
2. かかりつけ歯科医などについて	「かかりつけ歯科医」を決めているか
	（「かかりつけ歯科医」を決めている場合） 本調査票をお渡しした歯科診療施設の歯科医師は、あなたにとってのかかりつけ歯科医か
	（「かかりつけ歯科医」を決めていない場合）決めていない理由
	継続的に通院する歯科医療機関に求めていること

6. 調査検討委員会

本調査を実施するにあたり、調査設計、調査票の作成、調査の実施、集計・分析、報告書案等の検討を行うため、以下のとおり、調査検討委員会を設置・開催した。

(3) 委員等

【委員】（○は委員長、五十音順、敬称略）

蛭名 勝之	公益社団法人日本歯科医師会	地域保健委員会副委員長
大杉 和司	公益社団法人日本歯科医師会	常務理事
桑名 良尚	公益社団法人日本歯科医師会	医療管理委員会委員長
○本田 文子	一橋大学大学院経済学研究科教授	
吉野 耕司	公益社団法人日本歯科医師会	理事

【オブザーバー】（敬称略）

永瀬 伸子	大妻女子大学データサイエンス学部教授
-------	--------------------

※所属は報告書取りまとめ時のもの

(4) 開催概要

第1回：令和7年5月22日（木） 10:00～12:00（対面/オンライン併用）

【議事】調査概要・調査票・分析方針案及びとりまとめイメージ案に関する議論

第2回：令和7年10月29日（水） 17:00～19:00（対面/オンライン併用）

【議事】調査結果（速報）及び取りまとめの方向性に関する議論

II. 調査の結果

1. 回収結果

「（１）施設調査」の有効回答数（施設数）は1,665件、有効回答率は41.6%、
「（２）患者調査（郵送調査）」の有効回答数は2,091件であった。

図表 1-1 回収状況

	発送数	有効回答数	有効回答率
(1) 病院・診療所調査	4,000 件	1,665 件	41.6%
病：周術期等口腔機能管理料を算定	400 件	198 件	49.5%
病：回復期等口腔機能管理料を算定	100 件	38 件	38.0%
病：いずれも算定無し	500 件	140 件	28.0%
診：口腔機能指導加算及び歯科技工士連携加算のいずれも算定	500 件	231 件	46.2%
診：口腔機能指導加算または歯科技工士連携加算のいずれかを算定	1,000 件	463 件	46.3%
診：いずれも算定無し	1500 件	595 件	39.7%
(2) 患者調査（郵送調査）	—	2091 件	—

※患者調査（郵送調査）については、病院や診療所から何部配布されたかが正確に把握できない方法で調査を行っていることから、発送数と有効回答率の表記を行っていない。

なお、「2. 調査対象」の「（参考）調査対象の母集団」に記載のとおり、本調査は病院や診療所などを悉皆で調査したり、母集団比率に応じて比例配分したものではなく、特定の条件に沿って抽出して調査したものである。本報告書における調査結果は、あくまで回答が得られた施設における状況である点に十分留意する必要がある。

2. 施設調査

【調査対象等】

○調査票 施設票

調査対象：歯科医療機関のうち、口腔機能指導加算及び歯科技工士連携加算のいずれも算定している歯科診療所から 500 件、口腔機能指導加算または歯科技工士連携加算のいずれかを算定している歯科診療所から 1,000 件、口腔機能指導加算及び歯科技工士連携加算のいずれも算定していない歯科診療所から 1,500 件をそれぞれ無作為抽出した。同様に、周術期等口腔機能管理料を算定している病院（歯科）から 400 件、回復期等口腔機能管理料を算定している病院（歯科）から 100 件、周術期等口腔機能管理料及び回復期等口腔機能管理料のいずれも算定していない病院から 500 件をそれぞれ無作為抽出し、合計で 4,000 件を調査対象とした。

回 答 数：1,665 施設

回 答 者：開設者・管理者

※「全体の回答数」は本設問に回答したすべての人数を示している。ただし、クロス集計に使用している設問に未回答の場合、その人数はクロス集計の対象外となる。そのため、「全体の回答数」とクロス集計軸の合計数は一致しない場合がある。

※単純集計・クロス集計の各図に記載された「回答数（件）」の数値は実際の全回答者数、同じ列のそれ以外の項目の数値は全回答者数に対する設問の選択肢の回答者の割合（％）をそれぞれ示し、オレンジのバーは回答者の割合の大きさを視覚的に表している。

1) 回答があった歯科医療機関の概要（令和 7 年 7 月 1 日現在）

（1）施設種類（設問 1 ②）

回答があった歯科医療機関の施設種類は「歯科診療所」が 77.4%、「病院（病院歯科、歯科大学附属病院等）」が 22.6%であった。

図表 2-1 施設種類

	回答数（件）	割合
歯科診療所	1289	77.4
病院（病院歯科、歯科大学附属病院等）	376	22.6
無回答	0	0.0
全体	1665	100.0

(2) 施設基準（設問1⑦）

施設基準は、歯科診療所については「初診料の注1に規定する施設基準」が93.6%で最も多く、次いで「歯科外来診療安全対策加算1又は2」が71.6%、「歯科外来診療感染対策加算1又は3」が61.8%であった。また病院については「歯科外来診療安全対策加算1又は2」が73.4%で最も多く、次いで「歯科外来診療感染対策加算1又は3」が50.0%、「初診料の注1に規定する施設基準」が46.3%であった。

図表 2-2 施設基準
(病院・診療所別)

	合計	歯科診療所	病院（病院歯科、 歯科大学附属病院 等）
回答数（件）	1665	1289	376
初診料の注1に規定する施設基準	82.9	93.6	46.3
歯科外来診療安全対策加算1又は2	72.0	71.6	73.4
歯科外来診療感染対策加算1又は3	59.1	61.8	50.0
歯科外来診療感染対策加算2又は4	11.8	7.9	25.0
小児口腔機能管理料の注3に規定する 施設基準（口腔管理体制強化加算）	34.1	43.8	0.5
在宅療養支援歯科診療所1	11.5	14.9	0.0
在宅療養支援歯科診療所2	10.1	13.0	0.0
地域歯科診療支援病院歯科初診料	11.0	1.7	42.8
上記のいずれもない	3.5	1.6	10.4
無回答	3.0	3.1	2.7

2) 口腔管理体制強化加算について（診療所のみ）

（1）口腔管理体制強化加算の届出有無（設問2①）

口腔管理体制強化加算の届出については、「「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出しておらず、口腔管理体制強化加算も届出していない」が42.9%、次いで「「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出しており、口腔管理体制強化加算も届出した」が36.9%であった。

図表 2-3 口腔管理体制強化加算の届出有無
（歯科診療所）

	回答数（件）	割合
「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出しており、口腔管理体制強化加算も届出した	476	36.9
「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」は届出していなかったが、口腔管理体制強化加算は届出した（今後、届出る予定）	87	6.7
「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出していたが、口腔管理体制強化加算は届出していない	21	1.6
「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出しておらず、口腔管理体制強化加算も届出していない	553	42.9
無回答	152	11.8
回答数（件）	1289	

（２）口腔管理体制強化加算の届出を行ったことで得た効果（設問２②）

口腔管理体制強化加算の届出を行っている施設においてその効果としては「口腔機能に対する管理の意識が高まり、質の高い歯科治療の提供につながった」が74.8%で最も多く、次いで「高齢者の口腔機能低下について積極的に知識の習得に努めた」が71.0%、「小児の口腔機能発達について積極的に知識の習得に努めた」が65.0%であった。

図表 2-4 口腔管理体制強化加算の届出を行ったことで得た効果（複数回答）
（歯科診療所）

	回答数（件）	割合
口腔機能に対する管理の意識が高まり、質の高い歯科治療の提供につながった	421	74.8
一人の患者に対して小児期から高齢期までの生涯を通じた管理を意識するようになった	350	62.2
訪問歯科診療に積極的に参加するようになった	161	28.6
患者のニーズに応じて、他の歯科医療機関と役割分担を図るようになった	137	24.3
医科の医療機関や薬局と積極的に連携を図るようになった	145	25.8
介護施設や福祉施設と積極的に連携を図るようになった	112	19.9
高齢者の口腔機能低下について積極的に知識の習得に努めた	400	71.0
小児の口腔機能発達について積極的に知識の習得に努めた	366	65.0
行政や学校の取組に積極的に参加するようになった	112	19.9
その他	10	1.8
いずれも当てはまらない	17	3.0
無回答	2	0.4
全体	563	

（３）口腔管理体制強化加算の届出を行っていない理由（設問２③）

口腔管理体制強化加算の届出を行っていない施設において、その理由としては「施設基準の個々の内容を満たさない」が69.5%で最も多く、次いで「施設基準が多岐にわたり、内容が理解できない」が25.3%、「必要性を感じない」が12.4%であった。

図表 2-5 口腔管理体制強化加算の届出を行っていない理由（複数回答）
（歯科診療所）

	回答数（件）	割合
施設基準の個々の内容を満たさない	399	69.5
必要性を感じない	71	12.4
施設基準が多岐にわたり、内容が理解できない	145	25.3
診療報酬の評価対象となる項目が限定的又は点数が低い	19	3.3
その他	11	1.9
無回答	6	1.0
全体	574	

3) 歯科疾患管理料、小児口腔機能管理料及び口腔機能管理料について

(1) 初診時と再診時における管理計画策定・説明等の負担感（設問3①1）

初診時と再診時における管理計画策定・説明等の負担感は、歯科診療所・病院ともに「負担感は初診時（初回）と再診時（継続時）とで変わらない」が最も多く（歯科診療所：54.3%、病院：53.2%）、次いで「初診時（初回）の方が負担感がある」であった（歯科診療所 33.3%、病院 34.8%）。

図表 2-6 初診時と再診時における管理計画策定・説明等の負担感
（病院・診療所別）

	合計	歯科診療所	病院（病院歯科、 歯科大学附属病院 等）
回答数（件）	1665	1289	376
初診時（初回）の方が負担感がある	33.6	33.3	34.8
再診時（継続時）の方が負担感がある	6.6	7.8	2.7
負担感は初診時（初回）と再診時（継続時）とで変わらない	54.1	54.3	53.2
無回答	5.7	4.7	9.3

(2) 小児口腔機能管理料の算定患者数（令和7年6月の1か月間の実人数）（設問3②）

小児口腔機能管理料の算定患者数（実人数）は、歯科診療所では平均で11.2人、病院では平均0.9人であった。

図表 2-7 小児口腔機能管理料の算定患者数（実人数）
（病院・診療所別）

（単位：人）

	回答数（件）	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体	1516	8.8	43.4	820.0	0.0	0
歯科診療所	1163	11.2	49.2	820.0	0.0	0
病院（病院歯科、歯科大学附属病院等）	353	0.9	6.5	68.0	0.0	0

(3) 小児口腔機能管理料を算定していない理由 (設問3②3))

小児口腔機能管理料を算定していない (算定患者が0人) 理由としては、歯科診療所では「該当する患者がいない」が44.9%で最も多く、次いで「診断基準が複雑である」が18.8%、「算定要件が複雑である」が17.0%であった。また病院では「該当する患者がいない」が57.7%で最も多く、次いで「診断に必要な機器をもっていない」が10.3%、「指導のための人員が不足している」が8.8%であった。

図表 2-8 小児口腔機能管理料を算定していない理由 (複数回答)
(病院・診療所別)

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、歯科大学附属病院等)
回答数 (件)	1133	802	331
該当する患者がいない	48.6	44.9	57.7
診断基準を満たしている患者はいるが算定要件を満たさない (項目数の不足等)	9.0	10.6	5.1
診断に必要な機器をもっていない	14.4	16.1	10.3
診断基準が複雑である	14.7	18.8	4.5
管理の方法がわからない	10.5	13.5	3.3
検査・診察等に時間がかかる	10.3	11.7	6.9
指導のための人員が不足している	14.0	16.2	8.8
算定要件が複雑である	13.9	17.0	6.3
診療報酬が低い	5.6	6.5	3.3
その他	2.2	1.6	3.6
無回答	22.2	21.4	24.2

(4) 口腔機能管理料の算定患者数 (令和7年6月の1か月間の実人数) (設問3③1))

口腔機能管理料の算定患者数 (実人数) は、歯科診療所では平均で12.9人、病院では平均3.6人であった。

図表 2-9 口腔機能管理料の算定患者数 (実人数)
(病院・診療所別)

	回答数 (件)	平均	標準偏差	最大値	最小値	中央値
全体	1494	10.7	38.2	420.0	0.0	0
歯科診療所	1141	12.9	42.5	420.0	0.0	0
病院 (病院歯科、歯科大学附属病院等)	353	3.6	17.0	173.0	0.0	0

(単位: 人)

(5) 口腔機能管理料を算定していない理由（設問3③3））

口腔機能管理料を算定していない（算定患者が0人）理由としては、歯科診療所では「診断に必要な機器を持っていない」が34.5%で最も多く、次いで「該当する患者がいない」が24.0%、「診断基準が複雑である」が22.0%であった。また病院では「該当する患者がいない」が33.9%で最も多く、次いで「診断に必要な機器を持っていない」が23.3%、「指導のための人員が不足している」が16.9%であった。

図表 2-10 口腔機能管理料を算定していない理由（複数回答）
（病院・診療所別）

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、歯科 大学附属病院等)
回答数(件)	1009	708	301
該当する患者がいない	27.0	24.0	33.9
診断基準を満たしている患者はいるが算定要件を満たさない(項目数の不足等)	13.8	13.7	14.0
診断に必要な機器を持っていない	31.1	34.5	23.3
診断基準が複雑である	18.0	22.0	8.6
管理の方法がわからない	10.4	13.7	2.7
検査・診察等に時間がかかる	17.4	18.1	15.9
指導のための人員が不足している	19.1	20.1	16.9
算定要件が複雑である	14.9	17.1	9.6
診療報酬が低い	6.6	6.9	6.0
その他	3.9	3.1	5.6
無回答	20.1	19.5	21.6

4) 周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理について

(1) 周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理の実施状況（設問4①1））

周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理の実施状況は、歯科診療所では「周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理のいずれも算定していない」が78.6%で最も多く、次いで「周術期等口腔機能管理のみを算定している」が16.8%であった。

また病院では、「周術期等口腔機能管理のみを算定している」が48.9%で最も多く、次いで「周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理のいずれも算定していない」が25.0%であった。

図表 2-11 周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理の実施状況
(病院・診療所別)

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、歯科 大学附属病院等)
回答数(件)	1665	1289	376
周術期等口腔機能管理のみを算定している	24.1	16.8	48.9
回復期等口腔機能管理のみを算定している	1.0	0.3	3.5
周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理のいずれも算定している	6.6	2.2	21.5
周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理のいずれも算定していない	66.5	78.6	25.0
無回答	1.8	2.0	1.1

※「I. 調査の概要 2. 調査対象」でお示しした通り、加算の算定状況により抽出率が異なるため、結果の解釈には留意が必要である。

(2) 周術期等口腔機能管理の実施状況（設問4②1）

周術期等口腔機能管理の実施状況は、歯科診療所では「行っていない」が69.7%で最も多く、次いで「外来診療のみ行っている」が21.6%であった。

また病院では「外来診療のみ行っている」が68.4%で最も多く、次いで「行っていない」が24.2%であった。

図表 2-12 周術期等口腔機能管理の実施状況
(病院・診療所別)

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、歯科 大学附属病院等)
回答数(件)	1665	1289	376
外来診療のみ行っている	32.1	21.6	68.4
訪問診療のみ行っている	0.1	0.0	0.3
外来、訪問診療ともに行っている	2.0	2.3	1.1
行っていない	59.4	69.7	24.2
無回答	6.4	6.4	6.1

※「I. 調査の概要 2. 調査対象」でお示しした通り、加算の算定状況により抽出率が異なるため、結果の解釈には留意が必要である。

(3) 周術期等口腔機能管理計画策定時の他職種との協同状況（設問4②3）

周術期等口腔機能管理計画策定時の他職種との協同状況をみると、歯科診療所では「まったく協同して策定していない」が38.2%で最も多く、次いで「患者の疾病や状態に応じて協同して策定している」が28.0%、「全ての患者に対して協同して策定している」が23.6%であった。また病院では「患者の疾病や状態に応じて協同して策定している」が42.3%で最も多く、次いで「全ての患者に対して協同して策定している」が28.3%、「まったく協同して策定していない」が27.2%であった。

図表 2-13 周術期等口腔機能管理計画策定時の他職種との協同状況
(病院・診療所別)

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、歯科 大学附属病院等)
回答数(件)	511	246	265
全ての患者に対して協同して策定している	26.0	23.6	28.3
患者の疾病や状態に応じて協同して策定している	35.4	28.0	42.3
まったく協同して策定していない	32.5	38.2	27.2
無回答	6.1	10.2	2.3

（４）周術期等口腔機能管理の効果（設問４②５）

周術期等口腔機能管理の効果としては、歯科診療所では「依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している」が 47.6%で最も多く、次いで「他職種との連携が広がった」が 33.7%、「口腔状態に起因する合併症が軽減した」が 28.9%であった。また病院では「口腔状態に起因する合併症が軽減した」が 71.7%で最も多く、次いで「他職種との連携が広がった」が 62.6%、「患者の ADL が改善した」が 35.8%であった。

図表 2-14 周術期等口腔機能管理の効果（複数回答）
（病院・診療所別）

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、歯科 大学附属病院等)
回答数（件）	511	246	265
患者の入院日数が減少した	13.7	4.1	22.6
口腔状態に起因する合併症が軽減した	51.1	28.9	71.7
患者のADLが改善した	25.4	14.2	35.8
他職種との連携が広がった	48.7	33.7	62.6
その他の連携（在宅等）のきっかけとなった	7.4	3.3	11.3
依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している	35.4	47.6	24.2
無回答	10.6	19.1	2.6

（５）周術期等口腔機能管理を算定していない理由（設問４②８）

周術期等口腔機能管理を算定していない理由としては、歯科診療所では「該当する患者がいないため」が 57.6%で最も多く、次いで「周術期等口腔機能管理の依頼がないため」が 26.6%、「算定要件が複雑であるため」が 16.8%であった。また病院では「該当する患者がいないため」が 67.3%で最も多く、次いで「周術期等口腔機能管理の依頼がないため」が 17.8%、「該当する患者はいるが、従前から継続した口腔の管理を行っており周術期のための口腔管理を必要としないため」が 9.3%であった。

図表 2-15 周術期等口腔機能管理を算定していない理由（複数回答）
（病院・診療所別）

	合計	歯科診療所	病院 （病院歯科、歯科 大学附属病院等）
回答数（件）	1124	1017	107
該当する患者がいないため	58.5	57.6	67.3
該当する患者はいるが、従前から継続した口腔の管理を行っており周術期のための口腔管理を必要としないため	14.9	15.5	9.3
周術期等口腔機能管理の依頼がないため	25.8	26.6	17.8
手術直前や手術後の依頼のため	6.1	6.2	5.6
算定要件が複雑であるため	15.8	16.8	6.5
管理の方法（取り組み方）がわからない	12.9	14.0	2.8
診療報酬が低い	3.6	3.8	0.9
その他	1.7	1.4	4.7
無回答	6.6	6.5	7.5

（6）回復期等口腔機能管理の実施状況（設問4③1））

回復期等口腔機能管理の実施状況は、歯科診療所では「行っていない」が83.6%で最も多く、次いで「外来診療のみ行っている」が5.2%であった。

また病院でも同様の傾向で、「行っていない」が66.0%で最も多く、次いで「外来診療のみ行っている」が24.7%であった。

図表 2-16 回復期等口腔機能管理の実施状況
（病院・診療所別）

	合計	歯科診療所	病院 （病院歯科、歯科 大学附属病院等）
回答数（件）	1665	1289	376
外来診療のみ行っている	9.6	5.2	24.7
訪問診療のみ行っている	0.2	0.2	0.5
外来、訪問診療ともに行っている	0.9	0.9	1.1
行っていない	79.6	83.6	66.0
無回答	9.7	10.2	7.7

※「Ⅰ. 調査の概要 2. 調査対象」でお示しした通り、加算の算定状況により抽出率が異なるため、結果の解釈には留意が必要である。

(7) 回復期等口腔機能管理の効果（設問4③6））

回復期等口腔機能管理の効果としては、歯科診療所では「他職種との連携が広がった」と「依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している」が24.2%で最も多く、次いで「口腔状態から起因する合併症が軽減した」が21.2%であった。また病院では「口腔状態から起因する合併症が軽減した」と「他職種との連携が広がった」が67.0%で最も多く、次いで「患者のADLが改善した」が44.7%であった。

図表 2-17 回復期等口腔機能管理の効果（複数回答）
（病院・診療所別）

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、歯科 大学附属病院等)
回答数(件)	127	33	94
患者のリハビリ日数(入院日数)が減少した	11.8	3.0	14.9
口腔状態から起因する合併症が軽減した	55.1	21.2	67.0
患者のADLが改善した	33.9	3.0	44.7
他職種との連携が広がった	55.9	24.2	67.0
その他の連携(在宅等)のきっかけとなった	14.2	6.1	17.0
依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している	17.3	24.2	14.9
その他	1.6	0.0	2.1
無回答	18.9	57.6	5.3

(8) 回復期等口腔機能管理料を算定できなかった理由（設問4③7）

回復期等口腔機能管理料を算定できなかった理由としては、歯科診療所では「回復期等口腔機能管理の依頼がないため」が47.2%で最も多く、次いで「回復期の患者に対応していない」が28.2%、「算定要件が複雑であるため」が16.2%であった。また病院では「回復期の患者に対応していない」が53.6%で最も多く、次いで「回復期等口腔機能管理の依頼がないため」が27.7%、「該当する患者はいるが、従前から継続した口腔の管理を行っており回復期のための口腔管理を必要としないため」が12.6%であった。

図表 2-18 回復期等口腔機能管理料を算定できなかった理由（複数回答）
（病院・診療所別）

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、歯科 大学附属病院等)
回答数(件)	1508	1230	278
回復期の患者に対応していない	32.9	28.2	53.6
該当する患者はいるが、従前から継続した口腔の管理を行っており回復期のための口腔管理を必要としないため	14.7	15.1	12.6
回復期等口腔機能管理の依頼がないため	43.6	47.2	27.7
算定要件が複雑であるため	14.2	16.2	5.4
管理の方法がわからない	11.0	13.3	1.1
診療報酬が低い	3.1	3.5	1.4
地域における連携体制が未整備のため	3.9	4.0	3.6
その他	3.3	1.6	10.8
無回答	10.4	10.7	9.0

5) 口腔機能指導加算及び歯科技工士連携加算について

(1) 口腔機能指導加算の算定に当たっての工夫点 (設問 5①4))

口腔機能指導加算について、18歳未満および50歳以上のいずれか算定している場合の工夫点としては、「具体的な指導内容を院内で教育している」が62.9%で最も多く、次いで「院内に複数の歯科衛生士を配置し、担当制にしている」が41.8%、「職員に研修を受講させている」が26.4%であった。

歯科衛生士の配置数別にみると、常勤の歯科衛生士の配置数が多い方が、「具体的な指導内容を院内で教育している」「院内に複数の歯科衛生士を配置し、担当制にしている」「職員に研修を受講させている」等の割合が高くなる傾向がみられた。

図表 2-19 口腔機能指導加算の算定に当たっての工夫点 (複数回答)
(歯科衛生士の配置数別)

	合計	常勤0名	常勤1名	常勤2名	常勤3名	常勤4名以上	非常勤のみ	常勤0人 &非常勤0人
回答数 (件)	507	37	85	92	92	200	29	8
院内に複数の歯科衛生士を配置し、 担当制にしている	41.8	27.0	17.6	40.2	46.7	53.5	27.6	25.0
具体的な指導内容を院内で教育して いる	62.9	59.5	60.0	53.3	62.0	69.5	55.2	75.0
職員に研修を受講させている	26.4	18.9	23.5	18.5	27.2	32.0	20.7	12.5
口腔機能指導加算の指導内容を熟知 した歯科衛生士を配置している	23.3	21.6	17.6	27.2	23.9	24.0	24.1	12.5
別に時間を設けて指導を行っている	17.2	18.9	12.9	17.4	19.6	17.5	13.8	37.5
その他	1.2	5.4	0.0	2.2	1.1	0.5	6.9	0.0
特に工夫はしていない	4.9	2.7	7.1	8.7	6.5	2.0	3.4	0.0
無回答	11.4	5.4	15.3	13.0	12.0	10.0	3.4	12.5

※「非常勤のみ」「常勤0人&非常勤0人」の回答数は30件以下であり、結果のばらつきが大きくなる可能性があるため、参考値として参照する必要がある。

(2) 口腔機能指導加算を算定していない理由（設問5①6））

口腔機能指導加算について、18歳未満および50歳以上のいずれも算定していない場合の理由としては、「歯科衛生士が忙しく指導を行う時間がない」が30.3%で最も多く、次いで「専門的な指導を行う歯科衛生士がいない」が28.6%、「指導内容が分からない」が17.9%であった。

図表 2-20 口腔機能指導加算を算定していない理由（複数回答）
（病院・診療所別）

	合計	常勤0名	常勤1名	常勤2名	常勤3名	常勤4名以上	非常勤のみ	常勤0人 &非常勤0人
回答数（件）	1122	295	243	187	142	248	135	160
専門的な指導を行う歯科衛生士がいない	28.6	50.5	25.5	18.7	23.9	15.3	24.4	72.5
歯科衛生士が忙しく指導を行う時間がない	30.3	14.9	35.8	36.9	28.9	38.7	28.1	3.8
指導内容が分からない	17.9	15.3	23.0	19.3	19.0	14.9	22.2	9.4
その他	13.7	8.1	10.7	12.8	22.5	18.5	11.9	5.0
無回答	24.6	21.4	23.5	28.3	24.6	27.4	24.4	18.8

(3) 歯科技工士連携加算・光学印象歯科技工士連携加算の算定状況（設問5②1）・2））

歯科技工士連携加算の算定状況等（令和7年6月1か月間）をみると、歯科技工士連携加算1（対面で確認）を算定している割合は、「印象採得」が21.1%、「咬合採得」が21.8%、「仮床試適」が19.4%であった。

また、歯科技工士連携加算2（情報通信機器を用いて確認）を算定している割合は、「印象採得」が10.2%、「咬合採得」が11.0%、「仮床試適」が8.5%であった。

さらに光学印象歯科技工士連携加算（対面）を算定している割合は、10.6%であった。

図表 2-21 歯科技工士連携加算・光学印象歯科技工士連携加算の算定状況

	歯科技工士 連携加算1_ 印象採得	歯科技工士 連携加算1_ 咬合採得	歯科技工士 連携加算1_ 仮床試適	歯科技工士 連携加算2_ 印象採得	歯科技工士 連携加算2_ 咬合採得	歯科技工士 連携加算2_ 仮床試適	光学印象歯 科技工士連 携加算（対 面）
回答数（件）	1289	1289	1289	1289	1289	1289	1289
算定あり	 21.1	 21.8	 19.4	 10.2	 11.0	 8.5	 10.6
算定なし	 68.0	 66.2	 68.7	 71.1	 69.6	 71.2	 81.0
無回答	 10.9	 12.0	 11.9	 18.8	 19.4	 20.2	 8.4

※「Ⅰ. 調査の概要 2. 調査対象」でお示しした通り、加算の算定状況により抽出率が異なるため、結果の解釈には留意が必要である。

（４）歯科技工士との連携による効果（設問５②４）

歯科技工士との連携による効果としては、「歯科技工士との意思疎通を更に図るようになった」が 82.3%で最も多く、次いで「製作された補綴物の問題点（患者のトラブルなど）が減少した」が 40.2%、「補綴物に対する患者の満足度が向上した」が 35.8%であった。

連携を図っている歯科技工士の従事場所別にみても、同様の傾向であった。

図表 2-22 歯科技工士との連携による効果（複数回答）
（連携を図っている歯科技工士の従事場所別）

	合計	院内	院外	院内及び院外
回答数（件）	503	186	232	72
歯科技工士との意思疎通を更に図るようになった	82.3	84.4	81.9	86.1
製作された補綴物の問題点（患者のトラブルなど）が減少した	40.2	40.9	36.2	52.8
デジタル技術（光学印象・CAD/CAM）の活用促進に繋がった	29.6	27.4	27.2	47.2
従業員の業務軽減に繋がった	14.5	13.4	11.6	26.4
補綴物に対する患者の満足度が向上した	35.8	31.7	34.5	51.4
収益面での改善効果があった	13.7	15.1	12.9	15.3
その他	2.8	3.8	2.2	2.8
無回答	1.8	1.1	0.4	0.0

※歯科技工士連携加算を算定している歯科医療機関に限定した集計である。

（５）歯科技工士連携加算を円滑に取り組むに当たり工夫している点（設問５②５）

歯科技工士連携加算を円滑に取り組むに当たり工夫している点としては、「特に工夫はしていない」が 31.4%で最も多く、次いで「本加算について歯科医院から歯科技工所に積極的に周知を図っている」が 29.6%、「院内に連携を行う歯科技工所名や歯科技工士名を掲示している」が 21.1%であった。

連携を図っている歯科技工士の従事場所別にみると、院内では「特に工夫はしていない」が 41.9%で最も多く、次いで「院内に連携を行う歯科技工所名や歯科技工士名を掲示している」が 30.6%であった。また院外では「本加算について歯科医院から歯科技工所に積極的に周知を図っている」が 42.2%で最も多く、次いで「連携を行う日時をあらかじめ設定している」と「特に工夫はしていない」が 26.7%であった。そして院内及び院外では「本加算について歯科医院から歯科技工所に積極的に周知を図っている」が 36.1%で最も多く、次いで「院内に連携を行う歯科技工所名や歯科技工士名を掲示している」が 31.9%であった。

図表 2-23 歯科技工士連携加算を円滑に取り組むに当たり工夫している点（複数回答）
（連携を図っている歯科技工士の従事場所別）

	合計	院内	院外	院内及び院外
回答数（件）	503	186	232	72
院内に連携を行う歯科技工所名や歯科技工士名を掲示している	21.1	30.6	9.9	31.9
本加算の連携内容や手当等を連携を行う歯科技工士と書面で交わしている	16.1	8.1	21.1	22.2
本加算について歯科医院から歯科技工所に積極的に周知を図っている	29.6	11.3	42.2	36.1
連携を行う日時をあらかじめ設定している	20.5	9.1	26.7	27.8
その他	2.6	2.7	1.7	5.6
特に工夫はしていない	31.4	41.9	26.7	23.6
無回答	2.8	4.3	0.0	1.4

※歯科技工士連携加算を算定している歯科医療機関に限定した集計である。

（6）歯科技工士連携加算の人材の定着・確保への寄与（設問5②6）

歯科技工士連携加算を算定している場合の人材の定着・確保に寄与した程度としては、「現時点ではわからない」が53.9%で最も多く、次いで「多少寄与した」が20.3%、「まったく寄与していない」が15.7%であった。

連携を図っている歯科技工士の従事場所別にみても同様の傾向であった。

図表 2-24 歯科技工士連携加算の人材の定着・確保への寄与
（連携を図っている歯科技工士の従事場所別）

	合計	院内	院外	院内及び院外
回答数（件）	503	186	232	72
大いに寄与した	7.8	9.7	6.0	9.7
多少寄与した	20.3	22.0	19.0	22.2
まったく寄与していない	15.7	16.7	15.9	13.9
現時点ではわからない	53.9	50.0	58.6	50.0
無回答	2.4	1.6	0.4	4.2

※歯科技工士連携加算を算定している歯科医療機関に限定した集計である。

(7) 歯科技工士連携加算・光学印象歯科技工士連携加算のいずれかを算定していない理由（設問5②7））

歯科技工士連携加算・光学印象歯科技工士連携加算のいずれかを算定していない理由としては、「必要性を感じない（従来の技工指示等で対応可能）」が21.3%で最も多く、次いで「歯科医師と歯科技工士が連携を行う時間の調整が難しい」が21.1%、「算定要件がよく分からない」が12.0%であった。

図表 2-25 歯科技工士連携加算・光学印象歯科技工士連携加算のいずれかを算定していない理由（複数回答）
（歯科診療所のみ）

	合計
回答数（件）	1161
算定要件がよく分からない	12.0
必要性を感じない（従来の技工指示等で対応可能）	21.3
歯科技工士側の了解が得られない（連携内容や手当等）	4.7
日々の歯科診療が忙しく時間が取れない	10.0
歯科医師と歯科技工士が連携を行う時間の調整が難しい	21.1
診療報酬上の評価と歯科技工士に対する手当の採算が合わない	9.6
その他	4.7
無回答	49.5

※歯科技工士連携加算または光学印象歯科技工士連携加算を算定していない歯科医療機関に限定した集計である。

6) 他施設及び他職種との連携について

(1) 医科医療機関からの診療情報提供や共有の依頼有無（設問6①1））

医科医療機関からの診療情報提供や共有の依頼については、歯科診療所では「あった」が55.9%、「なかった」が42.8%であった。また病院では「あった」が81.6%、「なかった」が17.3%であった。

図表 2-26 医科医療機関からの診療情報提供や共有の依頼有無
（病院・診療所別）

	合計	歯科診療所	病院 （病院歯科、歯科 大学附属病院等）
回答数（件）	1665	1289	376
あった	61.7	55.9	81.6
なかった	37.1	42.8	17.3
無回答	1.2	1.2	1.1

（２）医科医療機関からの診療情報提供や共有の依頼内容（設問６①２））

医科医療機関からの診療情報提供や共有の依頼内容については、歯科診療所では「薬剤性顎骨壊死等の原因となる薬剤の投薬にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼」が 15.4%で最も多く、次いで「その他、疾患の治療や管理を行う上で必要な歯科治療の依頼」が 14.1%、「手術や化学療法、放射線療法にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼」が 12.2%であった。また病院では「その他、疾患の治療や管理を行う上で必要な歯科治療の依頼」が 21.2%で最も多く、次いで「薬剤性顎骨壊死等の原因となる薬剤の投薬にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼」が 16.0%、「手術や化学療法、放射線療法にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼」が 11.1%であった。

図表 2-27 医科医療機関からの診療情報提供や共有の依頼内容
(最もあてはまるもの一つ回答)
(病院・診療所別)

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、歯科 大学附属病院等)
回答数（件）	1028	721	307
糖尿病患者に対する指導や管理に必要な歯周病の状態に関する情報提供や共有の依頼	9.1	12.1	2.3
薬剤性顎骨壊死等の原因となる薬剤の投薬にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼	15.6	15.4	16.0
手術や化学療法、放射線療法にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼	11.9	12.2	11.1
周期等口腔機能管理や回復期口腔機能管理の実施依頼	8.3	7.8	9.4
在宅療養患者（施設入所者含む。）に対する指導や管理にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼	1.4	1.5	1.0
歯科訪問診療の依頼	3.0	3.7	1.3
その他、疾患の治療や管理を行う上で必要な歯科治療の依頼	16.2	14.1	21.2
無回答	34.5	33.1	37.8

（３）連携に活用している手段（設問６①３）

連携に活用している手段については、歯科診療所では「文書」が 98.3%で最も多く、次いで「メール」が 7.8%であった。また病院では「文書」が 90.9%で最も多く、次いで「電子カルテ情報共有サービス」が 12.7%、「メール」が 8.5%であった。

図表 2-28 連携に活用している手段（複数回答）
（病院・診療所別）

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、歯科 大学附属病院等)
回答数（件）	1028	721	307
文書	96.1	98.3	90.9
メール	8.0	7.8	8.5
医療従事者用SNS（地域医療情報連携ネットワークにおける 情報共有手段として用いている）	1.7	2.1	0.7
医療従事者用SNS（自院や法人内のみでの運用）	1.8	0.7	4.2
電子処方箋	0.5	0.6	0.3
電子カルテ情報共有サービス	4.0	0.3	12.7
その他	3.0	2.1	5.2
無回答	0.7	0.8	0.3

（４）リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算の算定状況（設問６②１）

リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算の算定状況については（病院のみ）、
「算定している」が 11.4%で、「算定していない」が 87.8%であった。

図表 2-29 リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算の算定状況
（病院）

	合計
回答数（件）	376
算定している	11.4
算定していない	87.8
無回答	0.8

(5) リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を行うことの効果（設問6②2））

リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を行うことの効果については（病院のみ）、「他職種との連携が広がった」が88.4%で最も多く、次いで「患者のADLが改善した」と「口腔状態に起因する合併症が軽減した」が39.5%であった。

図表 2-30 リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を行うことの効果（複数回答）（病院）

	合計
回答数（件）	43
患者のリハビリ日数（入院日数）が減少した	9.3
口腔状態に起因する合併症が軽減した	39.5
患者のADLが改善した	39.5
他職種との連携が広がった	88.4
その他の連携（在宅等）のきっかけとなった	11.6
依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している	4.7
その他	2.3
無回答	0.0

(6) リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を算定していない理由（設問6②4））

リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を算定していない理由については（病院のみ）、「患者や患者家族、医療介護関係者からの依頼がない」が39.1%で最も多く、次いで「地域における連携体制が未整備のため」が22.1%、「どのようなことを行ったらよいかかわからない」が15.8%であった。

図表 2-31 リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を実施していない理由（複数回答）
（病院）

	合計
回答数（件）	330
患者や患者家族、医療介護関係者からの依頼がない	39.1
地域における連携体制が未整備のため	22.1
当該月（令和7年6月）に該当する患者がいなかった	13.0
どのようなことを行ったらよいかわからない	15.8
その他	28.8
無回答	4.5

（7）多職種連携を進めるための方策（設問6④1））

多職種連携を進めるための方策については、歯科診療所では「診療報酬における双方向での評価」が42.2%で最も多く、次いで「多職種が集まる会議等への参加」が23.8%、「自治体の取組の推進」が21.1%であった。また病院でも同様の傾向で、「診療報酬における双方向での評価」が54.8%で最も多く、次いで「多職種が集まる会議等への参加」が37.0%、「自治体の取組の推進」が13.8%であった。

図表 2-32 多職種連携を進めるための方策
（病院・診療所別）

	合計	歯科診療所	病院 （病院歯科、歯科 大学附属病院等）
回答数（件）	1665	1289	376
診療報酬における双方向での評価	45.0	42.2	54.8
学校教育・研修の充実	10.3	11.1	7.7
自治体の取組の推進	19.5	21.1	13.8
多職種が集まる会議等への参加	26.8	23.8	37.0
各地域における好事例の展開	6.2	6.3	6.1
その他	1.8	1.9	1.3
無回答	28.5	29.9	23.7

7) 今後の歯科診療所について（診療所のみ）

（1）10年後の歯科診療所の状況（設問7-1）

10年後の歯科診療所の状況については、「継続して診療している」が59.3%、「後継者に委ねている」が18.6%、「廃業している」が20.6%であった。

図表 2-33 10年後の歯科診療所の状況

	回答数（件）	割合
継続して診療している	764	59.3
後継者に委ねている	240	18.6
廃業している	265	20.6
無回答	20	1.6
全体	1289	

（2）10年後に廃業していると考える理由（設問7-2）

10年後に歯科診療所が廃業していると考える理由としては、「後継者がいない」が75.1%で最も多く、次いで「継続していく体力がない」が53.2%、「金銭的工面が難しい」が34.3%であった。

図表 2-34 10年後に廃業していると考える理由（複数回答）

	回答数（件）	割合
継続していく体力がない	141	53.2
金銭的工面が難しい	91	34.3
地域に歯科医療機関があり、自身の歯科診療所がなくても問題ないと感じている	54	20.4
後継者がいない	199	75.1
その他	25	9.4
無回答	4	1.5
全体	265	

3. 患者調査（郵送調査）

【調査対象等】

○調査票 患者票

調査対象：病院・診療所調査の対象施設の調査日に来院した患者のうち、歯科疾患管理料を算定した再診患者を調査対象とした。1施設につき2人（4,000施設×2人＝合計8,000人）を本調査の対象とした。

回答数：2091人

回答者：患者本人

※「全体の回答数」は本設問に回答したすべての人数を示している。ただし、クロス集計に使用している設問に未回答の場合、その人数はクロス集計の対象外となる。そのため、「全体の回答数」とクロス集計軸の合計数は一致しない場合がある。

※単純集計・クロス集計の各図に記載された「回答数（件）」の数値は実際の全回答者数、同じ列のそれ以外の項目の数値は全回答者数に対する設問の選択肢の回答者の割合（％）をそれぞれ示し、オレンジのバーは回答者の割合の大きさを視覚的に表している。

1) 回答者（患者）について

（1）年代（問1（1）②）

回答者の年代は、「60歳代」が21.8%で最も多く、次いで「70歳代」が18.9%、「50歳代」が17.4%であった。

図表 3-1 年代

	回答数（件）	割合
20歳未満	86	4.1
20歳代	129	6.2
30歳代	222	10.6
40歳代	301	14.4
50歳代	364	17.4
60歳代	455	21.8
70歳代	396	18.9
80歳以上	134	6.4
無回答	4	0.2
全体	2091	100.0

(2) 受診した歯科医療機関（問1（2））

受診した歯科医療機関については、「歯科診療所」が80.1%、「病院（病院歯科、歯科大学附属病院等）」が19.9%であった。

図表 3-2 受診した医療機関

	回答数（件）	%
歯科診療所	1675	80.1
病院（病院歯科、歯科大学附属病院等）	416	19.9
無回答	0	0.0
全体	2091	

(3) 受診した歯科医療機関への通院のきっかけ（問1（3））

受診した歯科医療機関への通院のきっかけとしては、歯科診療所を受診した患者では「自宅や職場から近い場所にあった」が49.6%で最も多く、次いで「通院している家族から紹介された」が34.0%、「通院している知り合い（家族以外）から紹介された」が23.0%であった。病院を受診した患者では「歯科診療所から紹介された（紹介状）」と「自宅や職場から近い場所にあった」が32.0%で最も多く、次いで「専門的知識のある歯科医師に診てほしかった」が18.5%であった。

図表 3-3 受診した歯科医療機関への通院のきっかけ（複数回答）
（受診歯科医療機関別）

	合計	歯科診療所	病院（病院歯科、 歯科大学附属病院等）
回答数（件）	2091	1675	416
歯科診療所から紹介された（紹介状）	7.9	2.0	32.0
病院から紹介された	4.3	1.3	16.3
通院している家族から紹介された	28.7	34.0	7.5
通院している知り合い（家族以外）から紹介された	20.0	23.0	7.7
ホームページ等に掲載されている医療機関の情報をみた	11.4	13.5	2.9
ホームページ等に掲載されている医療スタッフの情報をみた	2.2	2.7	0.2
自宅や職場から近い場所にあった	46.1	49.6	32.0
受診しやすい時間に診療を行っていた	15.8	17.0	11.1
学校、自治体、職場で行う健診で受診を勧められた	0.7	0.7	1.0
専門的知識のある歯科医師に診てほしかった	13.6	12.4	18.5
その他	6.0	4.6	11.8
無回答	0.3	0.2	0.5

2) かかりつけ歯科医などについて

(1) かかりつけ歯科医を決めているか (問2 (1))

かかりつけ歯科医を決めているかについては「決めている」が 89.6%、「決めていない」が 8.3%であった。

図表 3-4 かかりつけ歯科医を決めているか
(受診歯科医療機関別)

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、 歯科大学附属病院 等)
回答数 (件)	2091	1675	416
決めている	89.6	91.5	81.7
決めていない	8.3	6.4	16.1
無回答	2.1	2.1	2.2

(2) 受診した歯科医療機関はかかりつけ歯科医か (問2 (2))

かかりつけ歯科医を決めている患者について、本調査票の調査票を渡した歯科医療機関の歯科医が「かかりつけ歯科医である」は 89.1%、「かかりつけ歯科医ではない」が 5.1%、「今後、かかりつけ歯科医にするつもりである」が 5.0%であった。これを受診歯科医療機関別にみると、歯科診療所では「かかりつけ歯科医である」が 93.3%であるのに対し、病院ではその割合は 70.0%であった。

図表 3-5 受診した歯科医療機関の歯科医師はかかりつけ歯科医か
(かかりつけ歯科医を決めている患者・受診歯科医療機関別)

	合計	歯科診療所	病院 (病院歯科、 歯科大学附属病院 等)
回答数 (件)	1873	1533	340
かかりつけ歯科医である	89.1	93.3	70.0
かかりつけ歯科医ではない	5.1	0.8	24.7
今後、かかりつけ歯科医にするつもりである	5.0	5.2	4.1
無回答	0.9	0.8	1.2

（３）かかりつけ歯科医を決めていない理由（問２（３））

かかりつけ歯科医を決めていない理由としては、「歯科診療施設にかかることがあまりないから」が43.7%で最も多く、次いで「どのような歯科医師をかかりつけ歯科医として選んだらよいかわからないから」が28.7%、「現在治療しているところが治ればよいから」が26.4%、「その都度、適切な歯科診療施設を選ぶ方がよいと思うから」が23.6%であった。

図表 3-6 かかりつけ歯科医を決めていない理由（複数回答）
（受診歯科医療機関別）

	合計	歯科診療所	病院（病院歯科、 歯科大学附属病院 等）
回答数（件）	174	107	67
歯科診療施設にかかることがあまりないから	43.7	35.5	56.7
その都度、適切な歯科診療施設を選ぶ方がよいと思うから	23.6	26.2	19.4
どのような歯科医師をかかりつけ歯科医として選んだらよいかわからないから	28.7	32.7	22.4
かかりつけ歯科医として求める機能を持つ歯科医師がいないから	2.3	2.8	1.5
かかりつけ歯科医をもつ必要性を感じないから	8.6	5.6	13.4
現在治療しているところが治ればよいから	26.4	20.6	35.8
その他	2.3	0.9	4.5
無回答	0.6	0.9	0.0

（４）継続的に通院する歯科医療機関に求めていること（問３）

継続的に通院する歯科医療機関に求めていることについて歯科診療所受診者が「重視する」とした項目としては、「治療方針、費用、予後等を分かりやすく説明してくれる」が91.1%で最も多く、次いで「医療安全や院内感染に対する体制が整備されている」が85.8%、「専門医である歯科医師がいるなど、スタッフの経験（診療実績）が豊富である」が79.0%であった。

また「重視しない」とした項目としては、「医科診療科が併設されている」が44.7%で最も多く、次いで「施設に入所している方へ訪問診療を行っている（又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる）」が28.1%、「自宅や病院で療養する方へ訪問診療を行っている（又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる）」が24.3%であった。

図表 3-7 継続的に通院する歯科医療機関に求めていること
(歯科診療所)

	歯科診療所			
	重視する	どちらとも いえない	重視しない	無回答
回答数(件)	1675	1675	1675	1675
複数人の歯科医師・歯科衛生士がいるなど、スタッフが充実している	53.2	33.3	12.4	1.1
専門医である歯科医師がいるなど、スタッフの経験(診療実績)が豊富である	79.0	17.0	2.9	1.0
専門的な治療を行う設備がある	62.6	30.8	5.0	1.6
医科診療科が併設されている	12.0	40.9	44.7	2.4
治療方針、費用、予後等を分かりやすく説明してくれる	91.1	6.9	0.8	1.1
小児から高齢者まで、幅広い年齢層に対して治療を行ってくれる	68.1	25.5	5.4	1.1
歯科治療において特別な対応が必要な患者(心身障がいのある方)に対して治療を行ってくれる	36.3	46.3	16.2	1.2
歯科治療において特別な対応が必要な患者(認知症の人)に対して治療を行ってくれる	37.9	46.1	14.7	1.3
自宅や病院で療養する方へ訪問診療を行っている(又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる)	29.0	45.0	24.3	1.7
施設に入所している方へ訪問診療を行っている(又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる)	24.5	45.3	28.1	2.0
医科診療科や薬局と連携が図られている	42.7	40.9	14.7	1.7
小児歯科や矯正歯科、口腔外科等の専門的な歯科診療所と連携が図られている	61.3	29.9	7.3	1.4
医療安全や院内感染に対する体制が整備されている	85.8	11.2	1.7	1.4
介護保険施設と連携が図られている	22.2	51.8	24.2	1.8
学校健診に従事するなど、地域保健活動に参加している	30.2	46.7	21.3	1.8
治療のみでなく、小児の噛み方や飲み方、発音などの相談ができる	45.9	38.8	13.4	1.9
治療のみでなく、高齢者の噛み方や飲み方、発音などの相談ができる	54.6	34.5	9.8	1.1

同様に病院受診者が「重視する」とした項目としては、「治療方針、費用、予後等を分かりやすく説明してくれる」が88.9%で最も多く、次いで「専門医である歯科医師がいるなど、スタッフの経験（診療実績）が豊富である」が87.5%、「医療安全や院内感染に対する体制が整備されている」が82.2%であった。

また「重視しない」とした項目としては、「自宅や病院で療養する方へ訪問診療を行っている（又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる）」が26.9%で最も多く、次いで「学校健診に従事するなど、地域保健活動に参加している」が26.0%、「施設に入所している方へ訪問診療を行っている（又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる）」が25.5%であった。

図表 3-8 継続的に通院する歯科医療機関に求めていること
(病院)

	病院（病院歯科、歯科大学附属病院等）			
	重視する	どちらとも いえない	重視しない	無回答
回答数（件）	416	416	416	416
複数人の歯科医師・歯科衛生士がいるなど、スタッフが充実している	58.9	33.7	7.0	0.5
専門医である歯科医師がいるなど、スタッフの経験（診療実績）が豊富である	87.5	11.1	0.7	0.7
専門的な治療を行う設備がある	71.2	26.2	1.9	0.7
医科診療科が併設されている	41.3	40.4	16.8	1.4
治療方針、費用、予後等を分かりやすく説明してくれる	88.9	9.9	0.7	0.5
小児から高齢者まで、幅広い年齢層に対して治療を行ってくれる	57.0	33.4	8.4	1.2
歯科治療において特別な対応が必要な患者（心身障がいのある方）に対して治療を行ってくれる	44.0	40.4	13.9	1.7
歯科治療において特別な対応が必要な患者（認知症の人）に対して治療を行ってくれる	44.2	39.9	13.7	2.2
自宅や病院で療養する方へ訪問診療を行っている（又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる）	23.3	47.8	26.9	1.9
施設に入所している方へ訪問診療を行っている（又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる）	25.2	46.4	25.5	2.9
医科診療科や薬局と連携が図られている	58.7	29.3	10.3	1.7
小児歯科や矯正歯科、口腔外科等の専門的な歯科診療所と連携が図られている	63.2	27.9	7.2	1.7
医療安全や院内感染に対する体制が整備されている	82.2	15.6	1.4	0.7
介護保険施設と連携が図られている	29.1	48.1	20.7	2.2
学校健診に従事するなど、地域保健活動に参加している	18.3	53.6	26.0	2.2
治療のみでなく、小児の噛み方や飲み方、発音などの相談ができる	34.9	44.5	18.3	2.4
治療のみでなく、高齢者の噛み方や飲み方、発音などの相談ができる	45.2	39.2	13.7	1.9

参考資料：NDB データを用いた集計

1) 口腔機能管理料・小児口腔機能管理料の算定施設数・算定回数

	令和 5 年 11 月診療分		令和 6 年 11 月診療分	
	算定施設数	算定回数	算定施設数	算定回数
口腔機能管理料	3,468	78,201	6,767	135,528
小児口腔機能管理料	4,112	145,448	7,806	261,538

2) 周術期等口腔機能管理料・回復期等口腔機能管理料の算定施設数・算定回数

	令和 5 年 11 月診療分		令和 6 年 11 月診療分	
	算定施設数	算定回数	算定施設数	算定回数
周術期等口腔機能管理料 (Ⅰ)	3,374	22,190	3,730	25,555
周術期等口腔機能管理料 (Ⅱ)	904	64,228	915	71,452
周術期等口腔機能管理料 (Ⅲ)	1,106	30,010	1,046	19,248
周術期等口腔機能管理料 (Ⅳ)	—	—	630	16,807
回復期等口腔機能管理料	—	—	336	8,041

3) 口腔機能指導加算の算定施設数・算定回数

	令和 6 年 11 月診療分	
	算定施設数	算定回数
口腔機能指導加算	5,463	171,775

4) 歯科技工士連携加算の算定施設数・算定回数

	令和 6 年 11 月診療分	
	算定施設数	算定回数
歯科技工士連携加算 1	5,061	31,750
歯科技工士連携加算 2	2,676	12,521

5) リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算の算定施設数・算定回数

	令和 6 年 11 月診療分	
	算定施設数	算定回数
リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算	20	922

令和 6 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（令和 7 年度調査）

歯科医療機関におけるかかりつけ歯科医の機能に関する実施状況調査（施設調査）

(2) 1.①.開設主体...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	個人	855	51.4
2	法人	685	41.1
3	その他	121	7.3
	無回答	4	0.2
	非該当	0	
	全体	1665	

(3) 1.②.施設種類...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	歯科診療所	1289	77.4
2	病院（病院歯科、歯科大学附属病院等）	376	22.6
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	1665	

(4) 1.②_2.床...(数量)

合計	99299.00
平均	324.51
分散(n-1)	67217.33
標準偏差	259.26
最大値	1376.00
最小値	0.00
無回答	70
非該当	1289
全体	306

(5) 1.③.標榜診療科...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	歯科	1487	89.3
2	矯正歯科	516	31.0
3	小児歯科	840	50.5
4	歯科口腔外科	751	45.1
	無回答	13	0.8
	非該当	0	
	全体	1665	

(6) 1.④.管理者の年齢...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	20歳代	0	0.0
2	30歳代	62	3.7
3	40歳代	259	15.6
4	50歳代	433	26.0
5	60歳代	658	39.5
6	70歳以上	243	14.6
	無回答	10	0.6
	非該当	0	
	全体	1665	

(7) 1.⑤.開設時期(年)...(数量)

合計	2950581.00
平均	1994.98
分散(n-1)	559.29
標準偏差	23.65
最大値	2025.00
最小値	1860.00
無回答	186
非該当	0
全体	1479

(8) 1.⑤.開設時期(月)...(数量)

合計	9442.00
平均	6.39
分散(n-1)	10.26
標準偏差	3.20
最大値	12.00
最小値	1.00
無回答	188
非該当	0
全体	1477

(9) 1.⑥1).[常勤]歯科医師...(数量)

合計	4671.60
平均	2.82
分散(n-1)	151.43
標準偏差	12.31
最大値	213.00
最小値	0.00
無回答	10
非該当	0
全体	1655

(10) 1.⑥1).[非常勤]歯科医師...(数量)

合計	1359.64
平均	0.82
分散(n-1)	28.24
標準偏差	5.31
最大値	121.00
最小値	0.00
無回答	10
非該当	0
全体	1655

(11) 1.⑥2).[常勤]歯科衛生士...(数量)

合計	4619.00
平均	2.79
分散(n-1)	13.00
標準偏差	3.61
最大値	43.00
最小値	0.00
無回答	10
非該当	0
全体	1655

(12) 1.⑥2).[非常勤]歯科衛生士...(数量)

合計	1106.18
平均	0.67
分散(n-1)	1.30
標準偏差	1.14
最大値	13.80
最小値	0.00
無回答	10
非該当	0
全体	1655

(13) 1.⑥3).[常勤]歯科技工士...(数量)

合計	540.00
平均	0.33
分散(n-1)	1.08
標準偏差	1.04
最大値	20.00
最小値	0.00
無回答	10
非該当	0
全体	1655

(14) 1.⑥3).[非常勤]歯科技工士...(数量)

合計	64.16
平均	0.04
分散(n-1)	0.05
標準偏差	0.22
最大値	3.90
最小値	0.00
無回答	10
非該当	0
全体	1655

(15) 1.⑥4).看護師・准看護師...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	勤務あり	320	19.2
2	勤務なし	926	55.6
	無回答	419	25.2
	非該当	0	
	全体	1665	

(16) 1.⑥4).管理栄養士・栄養士...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	勤務あり	295	 17.7
2	勤務なし	948	 56.9
	無回答	422	 25.3
	非該当	0	
	全体	1665	

(17) 1.⑥4).言語聴覚士...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	勤務あり	234	 14.1
2	勤務なし	998	 59.9
	無回答	433	 26.0
	非該当	0	
	全体	1665	

(18) 1.⑥4).その他（歯科業務補助者等）...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	勤務あり	1071	 64.3
2	勤務なし	429	 25.8
	無回答	165	 9.9
	非該当	0	
	全体	1665	

(19) 1.⑦.施設基準（届出のあるもの）として該当するもの...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	初診料の注１に規定する施設基準	1380	 82.9
2	歯科外来診療安全対策加算１又は２	1199	 72.0
3	歯科外来診療感染対策加算１又は３	984	 59.1
4	歯科外来診療感染対策加算２又は４	196	 11.8
5	小児口腔機能管理料の注３に規定する施設基準（口腔管理体制強化加算）	567	 34.1
6	在宅療養支援歯科診療所１	192	 11.5
7	在宅療養支援歯科診療所２	168	 10.1
8	地域歯科診療支援病院歯科初診料	183	 11.0
9	上記のいずれもない	59	 3.5
	無回答	50	 3.0
	非該当	0	
	全体	1665	

(20) 2.①.口腔管理体制強化加算の届出...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出しており、口腔管理体制強化加算も届出した	476	 36.9
2	「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」は届出していなかったが、口腔管理体制強化加算は届出した（今後、届出る予定）	87	 6.7
3	「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出していたが、口腔管理体制強化加算は届出していない	21	 1.6
4	「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出しておらず、口腔管理体制強化加算も届出していない	553	 42.9
	無回答	152	 11.8
	非該当	376	
	全体	1289	

(21) 2.②.「口腔管理体制強化加算」の届出の効果...(MA)

No.		回答数（件）	割合
1	口腔機能に対する管理の意識が高まり、質の高い歯科治療の提供につながった	421	74.8
2	一人の患者に対して小児期から高齢期までの生涯を通じた管理を意識するようになった	350	62.2
3	訪問歯科診療に積極的に参加するようになった	161	28.6
4	患者のニーズに応じて、他の歯科医療機関と役割分担を図るようになった	137	24.3
5	医科の医療機関や薬局と積極的に連携を図るようになった	145	25.8
6	介護施設や福祉施設と積極的に連携を図るようになった	112	19.9
7	高齢者の口腔機能低下について積極的に知識の習得に努めた	400	71.0
8	小児の口腔機能発達について積極的に知識の習得に努めた	366	65.0
9	行政や学校の取組に積極的に参加するようになった	112	19.9
10	その他	10	1.8
11	いずれも当てはまらない	17	3.0
	無回答	2	0.4
	非該当	1102	
	全体	563	

(22) 2.③.「口腔管理体制強化加算」の届出を行っていない理由...(MA)

No.		回答数（件）	割合
1	施設基準の個々の内容を満たさない	399	69.5
2	必要性を感じない	71	12.4
3	施設基準が多岐にわたり、内容が理解できない	145	25.3
4	診療報酬の評価対象となる項目が限定的又は点数が低い	19	3.3
5	その他	11	1.9
	無回答	6	1.0
	非該当	1091	
	全体	574	

(23) 2.④.「施設基準」の内容を満たしていない項目...(MA)

No.		回答数 (件)	割合
1	歯科医師が複数名配置されている又は歯科医師及び歯科衛生士がそれぞれ1名以上配置している	99	24.8
2	過去1年間に歯周病安定期治療又は歯周病重症化予防治療をあわせて30回以上算定している	222	55.6
3	過去1年間にエナメル質初期う蝕管理料又は根面う蝕管理料をあわせて12回以上算定している	219	54.9
4	歯科点数表の初診料の注1に規定する施設基準を届け出ている	44	11.0
5	在宅療養支援歯科診療所1又は2の施設基準に係る届出を行っていない診療所にあつては、歯科訪問診療料の注15に規定する届出を行っている	147	36.8
6	過去1年間に歯科疾患管理料（口腔機能発達不全症又は口腔機能低下症の管理を行う場合に限る。）、歯科衛生実地指導料の口腔機能指導加算、小児口腔機能管理料、口腔機能管理料又は歯科口腔リハビリテーション料3をあわせて12回以上算定している	211	52.9
7	過去1年間の歯科訪問診療1、歯科訪問診療2若しくは歯科訪問診療3の算定回数又は連携する在宅療養支援歯科診療所1、在宅療養支援歯科診療所2若しくは在宅療養支援歯科病院に依頼した歯科訪問診療の回数があわせて5回以上である	266	66.7
8	連携する歯科訪問診療を行う別の医療機関や地域の在宅医療の相談窓口とあらかじめ協議し、歯科訪問診療に係る十分な体制が確保されている	197	49.4
9	過去1年間の診療情報提供料（I）又は診療情報等連携共有料をあわせて5回以上算定している実績がある	92	23.1
10	当該医療機関に、歯科疾患の重症化予防に資する継続管理並びに高齢者・小児の心身の特性及び緊急時対応等に関する適切な研修を修了した歯科医師が1名以上在籍している	113	28.3
11	診療における偶発症等緊急時に円滑な対応ができるよう、別の保険医療機関との事前の連携体制が確保されている	58	14.5
12	当該診療所において歯科訪問診療を行う患者に対し、迅速に歯科訪問診療が可能な歯科医師をあらかじめ指定するとともに、当該担当医名、診療可能日、緊急時の注意事項等について、事前に患者又は家族に対して説明の上、文書により提供している	171	42.9
13	「10」の歯科疾患の重症化予防に資する継続管理、高齢者並びに小児の心身の特性及び緊急時対応に関する適切な研修を修了した歯科医師が、地域連携に関する会議等への参加の実績等※1を満たしている	152	38.1
14	歯科用吸引装置により、歯科ユニット毎に歯の切削や義歯の調整、歯冠補綴物の調整時等に飛散する細やかな物質を吸引できる環境を確保している	77	19.3
15	患者にとって安心で安全な歯科医療環境の提供を行うにつき十分な装置・器具等を有している	35	8.8
	無回答	10	2.5
	非該当	1266	
	全体	399	

(24) 3.①1).初診時と再診時における管理計画策定・説明等の負担感...(S A)

No.		回答数 (件)	割合
1	初診時 (初回) の方が負担感がある	560	33.6
2	再診時 (継続時) の方が負担感がある	110	6.6
3	負担感は初診時 (初回) と再診時 (継続時) とで変わらない	900	54.1
	無回答	95	5.7
	非該当	0	
	全体	1665	

(25) 3.①2).歯科疾患管理料に係る管理内容 (口腔内の状況、歯や歯肉の状態、口腔機能の問題以外)で特に重視 (意識) している内容...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	基礎疾患の有無	1384	83.1
2	服薬状況	1014	60.9
3	喫煙状態を含む生活習慣の状況	356	21.4
4	歯磨き習慣や口腔清掃用具の使用状況	797	47.9
5	食習慣の状況	214	12.9
6	医科医療機関の通院状況	490	29.4
7	患者の歯科知識の習得状況	223	13.4
8	その他	13	0.8
	無回答	72	4.3
	非該当	0	
	全体	1665	

(26) 3.②1).小児口腔機能管理料の算定患者数 (実人数) (人)...(数量)

合計	13287.00
平均	8.76
分散(n-1)	1887.35
標準偏差	43.44
最大値	820.00
最小値	0.00
無回答	149
非該当	0
全体	1516

(27) 3.②2). (小児口腔機能管理料を算定している場合) 最も管理している項目...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	哺乳状態	12	3.1
2	離乳状態	17	4.4
3	(離乳完了前) 構音機能	11	2.9
4	(離乳完了前) 栄養状態 (体格)	6	1.6
5	咀嚼機能	250	65.3
6	嚥下機能	128	33.4
7	食行動	118	30.8
8	(離乳完了後) 構音機能	64	16.7
9	(離乳完了後) 栄養状態	5	1.3
10	その他	18	4.7
	無回答	27	7.0
	非該当	1282	
	全体	383	

(28) 3.②3). (小児口腔機能管理料の算定患者が0人の場合) 算定していない理由...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	該当する患者がいらない	551	48.6
2	診断基準を満たしている患者はいるが算定要件を満たさない (項目数の不足等)	102	9.0
3	診断に必要な機器を持っていない	163	14.4
4	診断基準が複雑である	166	14.7
5	管理の方法がわからない	119	10.5
6	検査・診察等に時間がかかる	117	10.3
7	指導のための人員が不足している	159	14.0
8	算定要件が複雑である	157	13.9
9	診療報酬が低い	63	5.6
10	その他	25	2.2
	無回答	252	22.2
	非該当	532	
	全体	1133	

(29) 3.③1).口腔機能管理料の算定患者数 (実人数) (人)...(数量)

合計	15960.00
平均	10.68
分散(n-1)	1461.22
標準偏差	38.23
最大値	420.00
最小値	0.00
無回答	171
非該当	0
全体	1494

(30) 3.③2). (口腔機能管理料を算定している場合) 最も管理している項目...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	口腔衛生状態不良 (口腔不潔)	299	61.6
2	口腔乾燥	129	26.6
3	咬合力低下	162	33.4
4	舌口唇運動機能低下	139	28.7
5	低舌圧	205	42.3
6	咀嚼機能低下	186	38.4
7	嚥下機能低下	125	25.8
	無回答	22	4.5
	非該当	1180	
	全体	485	

(31) 3.③3). (口腔機能管理料の算定患者が0人の場合) 算定していない理由...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	該当する患者がいらない	272	27.0
2	診断基準を満たしている患者はいるが算定要件を満たさない (検査の算定がないなど)	139	13.8
3	診断に必要な機器を持っていない	314	31.1
4	診断基準が複雑である	182	18.0
5	管理の方法がわからない	105	10.4
6	検査・診察等に時間がかかる	176	17.4
7	指導のための人員が不足している	193	19.1
8	算定要件が複雑である	150	14.9
9	診療報酬が低い	67	6.6
10	その他	39	3.9
	無回答	203	20.1
	非該当	656	
	全体	1009	

(32) 4.①1).周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理の実施状況等...(S A)

No.		回答数 (件)	割合
1	周術期等口腔機能管理のみを算定している	401	24.1
2	回復期等口腔機能管理のみを算定している	17	1.0
3	周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理のいずれも算定している	110	6.6
4	周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理のいずれも算定していない	1107	66.5
	無回答	30	1.8
	非該当	0	
	全体	1665	

(33) 4.②1).周術期等口腔機能管理の実施状況...(S A)

No.		回答数 (件)	割合
1	外来診療のみ行っている	535	32.1
2	訪問診療のみ行っている	1	0.1
3	外来、訪問診療ともに行っている	34	2.0
4	行っていない	989	59.4
	無回答	106	6.4
	非該当	0	
	全体	1665	

(34) 4.②2)-1.周術期等口腔機能管理料 (Ⅰ) (人)...(数量)

合計	6280.00
平均	11.78
分散(n-1)	935.48
標準偏差	30.59
最大値	300.00
最小値	0.00
無回答	37
非該当	1095
全体	533

(35) 4.②2)-2.周術期等口腔機能管理料 (Ⅱ) (人)...(数量)

合計	17354.00
平均	32.56
分散(n-1)	4928.43
標準偏差	70.20
最大値	441.00
最小値	0.00
無回答	37
非該当	1095
全体	533

(36) 4.②2)-3.周術期等口腔機能管理料（Ⅲ）（人）...(数量)

合計	4281.00
平均	8.03
分散(n-1)	480.19
標準偏差	21.91
最大値	205.00
最小値	0.00
無回答	37
非該当	1095
全体	533

(37) 4.②2)-4.周術期等口腔機能管理料（Ⅳ）（人）...(数量)

合計	4635.00
平均	8.70
分散(n-1)	602.46
標準偏差	24.54
最大値	224.00
最小値	0.00
無回答	37
非該当	1095
全体	533

(38) 4.②3).周術期等口腔機能管理計画を策定する際は他職種（歯科専門職以外）と協同して策定...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	全ての患者に対して協同して策定している	133	26.0
2	患者の疾病や状態に応じて協同して策定している	181	35.4
3	まったく協同して策定していない	166	32.5
	無回答	31	6.1
	非該当	1154	
	全体	511	

(39) 4.②4).協同して作成した他職種...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	医師	285	90.8
2	薬剤師	39	12.4
3	看護師	118	37.6
4	言語聴覚士	17	5.4
5	管理栄養士（又は栄養士）	31	9.9
6	理学療法士・作業療法士	10	3.2
7	その他	9	2.9
	無回答	5	1.6
	非該当	1351	
	全体	314	

(40) 4.②5).周術期等口腔機能管理を行うことの効果...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	患者の入院日数が減少した	70	13.7
2	口腔状態に起因する合併症が軽減した	261	51.1
3	患者のADLが改善した	130	25.4
4	他職種との連携が広がった	249	48.7
5	その他の連携（在宅等）のきっかけとなった	38	7.4
6	依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している	181	35.4
	無回答	54	10.6
	非該当	1154	
	全体	511	

(41) 4.②6).周術期等口腔機能管理計画について、修正を行うこと...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	あった	94	18.4
2	なかった	384	75.1
	無回答	33	6.5
	非該当	1154	
	全体	511	

(42) 4.②7).周術期等口腔機能管理計画を修正したのはどのような場合...(MA)

No.		回答数（件）	割合
1	患者の病状が変化した場合	49	52.1
2	治療計画が変更になった場合（手術方法の変更や治療期間の延長等）	82	87.2
3	他の医療機関で作成した計画書の修正が生じた場合	1	1.1
4	その他	0	0.0
	無回答	0	0.0
	非該当	1571	
	全体	94	

(43) 4.②8).周術期等口腔機能管理を算定していない理由...(MA)

No.		回答数（件）	割合
1	該当する患者がいないため	658	58.5
2	該当する患者はいるが、従前から継続した口腔の管理を行っており周術期のための口腔管理を必要としないため	168	14.9
3	周術期等口腔機能管理の依頼がないため	290	25.8
4	手術直前や手術後の依頼のため	69	6.1
5	算定要件が複雑であるため	178	15.8
6	管理の方法（取り組み方）がわからない	145	12.9
7	診療報酬が低い	40	3.6
8	その他	19	1.7
	無回答	74	6.6
	非該当	541	
	全体	1124	

(44) 4.②9).周術期口腔機能管理の対象となる患者に対し、周術期口腔機能管理料以外の点数を算定している場合、算定している項目...(MA)

No.		回答数（件）	割合
1	歯科疾患管理料	564	50.2
2	口腔機能管理料	91	8.1
3	小児口腔機能管理料	34	3.0
4	歯科特定疾患療養管理料	15	1.3
5	歯科治療時医療管理料	77	6.9
6	がん治療連携指導料	1	0.1
7	歯科疾患在宅療養管理料	36	3.2
8	在宅患者歯科治療時医療管理料	10	0.9
9	歯科矯正管理料	8	0.7
	無回答	540	48.0
	非該当	541	
	全体	1124	

(45) 4.③1).回復期等口腔機能管理の実施状況...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	外来診療のみ行っている	160	9.6
2	訪問診療のみ行っている	4	0.2
3	外来、訪問診療ともに行っている	15	0.9
4	行っていない	1325	79.6
	無回答	161	9.7
	非該当	0	
	全体	1665	

(46) 4.③2)-1.療養病棟の患者(人)...(数量)

合計	235.00
平均	1.61
分散(n-1)	39.52
標準偏差	6.29
最大値	45.00
最小値	0.00
無回答	33
非該当	1486
全体	146

(47) 4.③2)-2.回復期リハビリテーション病棟の患者(人)...(数量)

合計	1303.00
平均	8.52
分散(n-1)	541.55
標準偏差	23.27
最大値	229.00
最小値	0.00
無回答	26
非該当	1486
全体	153

(48) 4.③2)-3.地域包括ケア病棟の患者(人)...(数量)

合計	373.00
平均	2.50
分散(n-1)	71.62
標準偏差	8.46
最大値	64.00
最小値	0.00
無回答	30
非該当	1486
全体	149

(49) 4.③3).回復期等口腔機能管理計画を策定する際は他職種（歯科専門職以外）と協同して策定...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	全ての患者に対して協同して策定している	28	22.0
2	患者の疾病や状態に応じて協同して策定している	53	41.7
3	まったく協同して策定していない	24	18.9
	無回答	22	17.3
	非該当	1538	
	全体	127	

(50) 4.③4).協同した他職種...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	医師	71	87.7
2	薬剤師	14	17.3
3	看護師	55	67.9
4	言語聴覚士	22	27.2
5	管理栄養士（又は栄養士）	15	18.5
6	理学療法士・作業療法士	14	17.3
7	その他	1	1.2
	無回答	0	0.0
	非該当	1584	
	全体	81	

(51) 4.③5).回復期等口腔管理料を算定したきっかけ...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	診療報酬で評価されたから	76	59.8
2	他職種から要請があった	40	31.5
3	回復期等口腔機能管理料を行う体制が整ったから	54	42.5
4	その他	5	3.9
	無回答	23	18.1
	非該当	1538	
	全体	127	

(52) 4.③6).回復期等口腔機能管理を行うことの効果...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	患者のリハビリ日数（入院日数）が減少した	15	11.8
2	口腔状態から起因する合併症が軽減した	70	55.1
3	患者のADLが改善した	43	33.9
4	他職種との連携が広がった	71	55.9
5	その他の連携（在宅等）のきっかけとなった	18	14.2
6	依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している	22	17.3
7	その他	2	1.6
	無回答	24	18.9
	非該当	1538	
	全体	127	

(53) 4.③7).算定できなかった理由...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	回復期の患者に対応していない	496	32.9
2	該当する患者はいるが、従前から継続した口腔の管理を行っており回復期のための口腔管理を必要としないため	221	14.7
3	回復期等口腔機能管理の依頼がないため	657	43.6
4	算定要件が複雑であるため	214	14.2
5	管理の方法がわからない	166	11.0
6	診療報酬が低い	47	3.1
7	地域における連携体制が未整備のため	59	3.9
8	その他	50	3.3
	無回答	157	10.4
	非該当	157	
	全体	1508	

(54) 4.③8).回復期口腔機能管理の対象となる患者に対し、回復期口腔機能管理料以外の点数を算定している場合、算定している項目...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	歯科疾患管理料	653	43.3
2	口腔機能管理料	104	6.9
3	小児口腔機能管理料	42	2.8
4	歯科特定疾患療養管理料	39	2.6
5	歯科治療時医療管理料	95	6.3
6	がん治療連携指導料	7	0.5
7	歯科疾患在宅療養管理料	38	2.5
8	在宅患者歯科治療時医療管理料	13	0.9
9	歯科矯正管理料	9	0.6
	無回答	831	55.1
	非該当	157	
	全体	1508	

(55) 5.①1).口腔機能指導加算の算定18歳未満...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定あり	309	18.6
2	算定なし	1286	77.2
	無回答	70	4.2
	非該当	0	
	全体	1665	

(56) 5.①1).口腔機能指導加算の算定50歳以上...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定あり	404	24.3
2	算定なし	1208	72.6
	無回答	53	3.2
	非該当	0	
	全体	1665	

(57) 5.①2)口腔機能の発達不全を有する患者について、どのような状態に対する指導...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	哺乳状態	27	8.7
2	離乳状態	31	10.0
3	（離乳完了前）構音機能	24	7.8
4	（離乳完了前）栄養状態（体格）	15	4.9
5	咀嚼機能	240	77.7
6	嚥下機能	167	54.0
7	食行動	169	54.7
8	（離乳完了後）構音機能	93	30.1
9	（離乳完了後）栄養状態	24	7.8
10	その他	25	8.1
	無回答	6	1.9
	非該当	1356	
	全体	309	

(58) 5.①3).口腔機能の低下を有する患者について、どのような状態に対する指導...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	口腔衛生状態不良（口腔不潔）	312	77.2
2	口腔乾燥	252	62.4
3	咬合力低下	212	52.5
4	舌口唇運動機能低下	215	53.2
5	低舌圧	217	53.7
6	咀嚼機能低下	236	58.4
7	嚥下機能低下	198	49.0
	無回答	6	1.5
	非該当	1261	
	全体	404	

(59) 5.①4)口腔機能指導加算を円滑に取り組むに当たり工夫している点...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	院内に複数の歯科衛生士を配置し、担当制にしている	212	41.8
2	具体的な指導内容を院内で教育している	319	62.9
3	職員に研修を受講させている	134	26.4
4	口腔機能指導加算の指導内容を熟知した歯科衛生士を配置している	118	23.3
5	別に時間を設けて指導を行っている	87	17.2
6	その他	6	1.2
7	特に工夫はしていない	25	4.9
	無回答	58	11.4
	非該当	1158	
	全体	507	

(60) 5.①5).口腔機能指導加算が貴施設の人材定着・確保に寄与した程度...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	大いに寄与した	49	9.7
2	多少寄与した	104	20.5
3	まったく寄与していない	65	12.8
4	現時点ではわからない	234	46.2
	無回答	55	10.8
	非該当	1158	
	全体	507	

(61) 5.①6)口腔機能指導加算を算定していない理由...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	専門的な指導を行う歯科衛生士がいない	321	28.6
2	歯科衛生士が忙しく指導を行う時間がない	340	30.3
3	指導内容が分からない	201	17.9
4	その他	154	13.7
	無回答	276	24.6
	非該当	543	
	全体	1122	

(62) 5.②1)-1.歯科技工士連携加算 1_印象採得...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定あり	272	21.1
2	算定なし	877	68.0
	無回答	140	10.9
	非該当	376	
	全体	1289	

(63) 5.②1)-1.歯科技工士連携加算 1_咬合採得...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定あり	281	 21.8
2	算定なし	853	 66.2
	無回答	155	 12.0
	非該当	376	
	全体	1289	

(64) 5.②1)-1.歯科技工士連携加算 1_仮床試適...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定あり	250	 19.4
2	算定なし	885	 68.7
	無回答	154	 11.9
	非該当	376	
	全体	1289	

(65) 5.②1)-2歯科技工士連携加算 2_印象採得...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定あり	131	 10.2
2	算定なし	916	 71.1
	無回答	242	 18.8
	非該当	376	
	全体	1289	

(66) 5.②1)-2.歯科技工士連携加算 2_咬合採得...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定あり	142	 11.0
2	算定なし	897	 69.6
	無回答	250	 19.4
	非該当	376	
	全体	1289	

(67) 5.②1)-2.歯科技工士連携加算 2_仮床試適...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定あり	110	 8.5
2	算定なし	918	 71.2
	無回答	261	 20.2
	非該当	376	
	全体	1289	

(68) 5.②2).光学印象歯科技工士連携加算（対面）...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定あり	137	 10.6
2	算定なし	1044	 81.0
	無回答	108	 8.4
	非該当	376	
	全体	1289	

(69) 5.②3).連携を図っている歯科技工士の従事場所...(S A)

No.		回答数 (件)	割合
1	院内	186	37.0
2	院外	232	46.1
3	院内及び院外	72	14.3
	無回答	13	2.6
	非該当	1162	
	全体	503	

(70) 5.②4).歯科技工士との連携の効果...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	歯科技工士との意思疎通を更に図るようになった	414	82.3
2	製作された補綴物の問題点（患者のトラブルなど）が減少した	202	40.2
3	デジタル技術（光学印象・CAD/CAM）の活用促進に繋がった	149	29.6
4	従業員の業務軽減に繋がった	73	14.5
5	補綴物に対する患者の満足度が向上した	180	35.8
6	収益面での改善効果があった	69	13.7
7	その他	14	2.8
	無回答	9	1.8
	非該当	1162	
	全体	503	

(71) 5.②5).歯科技工士連携加算を円滑に取り組むに当たり工夫している点...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	院内に連携を行う歯科技工所名や歯科技工士名を掲示している	106	21.1
2	本加算の連携内容や手当等を連携を行う歯科技工士と書面で交わしている	81	16.1
3	本加算について歯科医院から歯科技工所に積極的に周知を図っている	149	29.6
4	連携を行う日時をあらかじめ設定している	103	20.5
5	その他	13	2.6
6	特に工夫はしていない	158	31.4
	無回答	14	2.8
	非該当	1162	
	全体	503	

(72) 5.②6).歯科技工士連携加算が人材定着・確保に寄与した程度...(S A)

No.		回答数 (件)	割合
1	大いに寄与した	39	7.8
2	多少寄与した	102	20.3
3	まったく寄与していない	79	15.7
4	現時点ではわからない	271	53.9
	無回答	12	2.4
	非該当	1162	
	全体	503	

(73) 5.②7).算定していない理由...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定要件がよく分からない	139	12.0
2	必要性を感じない（従来の技工指示等に対応可能）	247	21.3
3	歯科技工士側の了解が得られない（連携内容や手当等）	55	4.7
4	日々の歯科診療が忙しく時間が取れない	116	10.0
5	歯科医師と歯科技工士が連携を行う時間の調整が難しい	245	21.1
6	診療報酬上の評価と歯科技工士に対する手当の採算が合わない	112	9.6
7	その他	55	4.7
	無回答	575	49.5
	非該当	503	
	全体	1161	

(74) 6.①1).医科医療機関から、診療情報提供や共有の依頼...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	あった	1028	61.7
2	なかった	617	37.1
	無回答	20	1.2
	非該当	0	
	全体	1665	

(75) 6.①2).依頼内容...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	糖尿病患者に対する指導や管理に必要な歯周病の状態に関する情報提供や共有の依頼	94	9.1
2	薬剤性顎骨壊死等の原因となる薬剤の投薬にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼	160	15.6
3	手術や化学療法、放射線療法にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼	122	11.9
4	周術期等口腔機能管理や回復期口腔機能管理の実施依頼	85	8.3
5	在宅療養患者（施設入所者含む。）に対する指導や管理にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼	14	1.4
6	歯科訪問診療の依頼	31	3.0
7	その他、疾患の治療や管理を行う上で必要な歯科治療の依頼	167	16.2
	無回答	355	34.5
	非該当	637	
	全体	1028	

(76) 6.①3).連携に活用している手段...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	文書	988	96.1
2	メール	82	8.0
3	医療従事者用SNS（地域医療情報連携ネットワークにおける情報共有手段として用いている）	17	1.7
4	医療従事者用SNS（自院や法人内のみでの運用）	18	1.8
5	電子処方箋	5	0.5
6	電子カルテ情報共有サービス	41	4.0
7	その他	31	3.0
	無回答	7	0.7
	非該当	637	
	全体	1028	

(77) 6.②1)リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	算定している	74	4.4
2	算定してない	1573	94.5
	無回答	18	1.1
	非該当	0	
	全体	1665	

(78) 6.②2).リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を行うことの効果...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	患者のリハビリ日数（入院日数）が減少した	6	8.1
2	口腔状態に起因する合併症が軽減した	25	33.8
3	患者のADLが改善した	28	37.8
4	他職種との連携が広がった	52	70.3
5	その他の連携（在宅等）のきっかけとなった	9	12.2
6	依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している	7	9.5
7	その他	1	1.4
	無回答	2	2.7
	非該当	1591	
	全体	74	

(79) 6.②3).リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を算定した対象患者に該当するもの...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	心大血管疾患	8	10.8
2	脳血管疾患	14	18.9
3	廃用症候群	5	6.8
4	運動器疾患（上・下肢の複合損傷、脊椎損傷による、四肢麻痺、運動器の悪性腫瘍）	3	4.1
5	呼吸器疾患（肺炎・無気肺、肺腫瘍、肺塞栓、慢性、閉塞性肺疾患等）	4	5.4
6	障害児	0	0.0
7	がん患者	7	9.5
8	認知症患者	7	9.5
9	その他	1	1.4
	無回答	25	33.8
	非該当	1591	
	全体	74	

(80) 6.②4).実施していない理由...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	患者や患者家族、医療介護関係者からの依頼がない	1017	64.7
2	地域における連携体制が未整備のため	219	13.9
3	当該月（令和7年6月）に該当する患者がいなかった	269	17.1
4	どのようなことを行ったらよいかわからない	283	18.0
5	その他	114	7.2
	無回答	65	4.1
	非該当	92	
	全体	1573	

(81) 6.③1).保険薬局に対して、情報提供の依頼（診療情報連携共有料の算定）...(S A)

No.		回答数 (件)	割合
1	依頼した	64	3.8
2	依頼しなかった	1528	91.8
	無回答	73	4.4
	非該当	0	
	全体	1665	

(82) 6.③2).依頼内容...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	歯科治療において使用する薬の副作用に関する情報提供や共有の依頼	39	60.9
2	歯科治療後の患者への服薬に関する情報提供や共有の依頼	45	70.3
3	歯科治療後の口腔健康管理の指導内容等に関する情報提供や共有の依頼	7	10.9
4	その他	1	1.6
	無回答	3	4.7
	非該当	1601	
	全体	64	

(83) 6.③3).依頼した理由...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	初診時に注意すべき全身疾患が確認された	38	59.4
2	外科処置前に注意すべき全身疾患が確認された	32	50.0
3	連携している医療機関から依頼された	6	9.4
4	その他	3	4.7
	無回答	6	9.4
	非該当	1601	
	全体	64	

(84) 6.④1).多職種連携を進めるための方策...(M A)

No.		回答数 (件)	割合
1	診療報酬における双方向での評価	750	45.0
2	学校教育・研修の充実	172	10.3
3	自治体の取組の推進	324	19.5
4	多職種が集まる会議等への参加	446	26.8
5	各地域における好事例の展開	104	6.2
6	その他	30	1.8
	無回答	474	28.5
	非該当	0	
	全体	1665	

(85) 7.1).10年後、ご自身が管理している歯科診療所の状況...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	継続して診療している	764	59.3
2	後継者に委ねている	240	18.6
3	廃業している	265	20.6
	無回答	20	1.6
	非該当	376	
	全体	1289	

(86) 7.2).10年後、ご自身の診療内容（形態）...(S A)

No.		回答数（件）	割合
1	現在の診療内容よりも拡充していると思う（例：対象患者の拡大、営業日の増加など）	157	20.5
2	現在とあまり変わらないと思う	234	30.6
3	現在よりも縮小していると思う（例：対象症例患者を限定、営業日の減少など）	190	24.9
4	現時点では分からない	176	23.0
	無回答	7	0.9
	非該当	901	
	全体	764	

(87) 7.3).なぜ廃業している...(M A)

No.		回答数（件）	割合
1	継続していく体力がない	141	53.2
2	金銭的工面が難しい	91	34.3
3	地域に歯科医療機関があり、自身の歯科診療所がなくても問題ないと感じている	54	20.4
4	後継者がいない	199	75.1
5	その他	25	9.4
	無回答	4	1.5
	非該当	1400	
	全体	265	

令和 6 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査（令和 7 年度調査）

歯科医療機関におけるかかりつけ歯科医の機能に関する実施状況調査（患者調査）

(2) 問1(1)①.性別...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数（件）	%
1	男性	813	38.9
2	女性	1272	60.8
	無回答	6	0.3
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(3) 問1(1)②.年代...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数（件）	%
1	20歳未満	86	4.1
2	20歳代	129	6.2
3	30歳代	222	10.6
4	40歳代	301	14.4
5	50歳代	364	17.4
6	60歳代	455	21.8
7	70歳代	396	18.9
8	80歳以上	134	6.4
	無回答	4	0.2
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(4) 問1(1)③.お住まい...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	北海道	83	4.0
2	青森県	19	0.9
3	岩手県	24	1.1
4	宮城県	45	2.2
5	秋田県	11	0.5
6	山形県	25	1.2
7	福島県	18	0.9
8	茨城県	33	1.6
9	栃木県	49	2.3
10	群馬県	22	1.1
11	埼玉県	76	3.6
12	千葉県	76	3.6
13	東京都	156	7.5
14	神奈川県	154	7.4
15	新潟県	52	2.5
16	富山県	13	0.6
17	石川県	19	0.9
18	福井県	16	0.8
19	山梨県	21	1.0
20	長野県	63	3.0
21	岐阜県	35	1.7
22	静岡県	46	2.2
23	愛知県	123	5.9
24	三重県	28	1.3
25	滋賀県	16	0.8
26	京都府	50	2.4
27	大阪府	206	9.9
28	兵庫県	91	4.4
29	奈良県	15	0.7
30	和歌山県	22	1.1
31	鳥取県	14	0.7
32	島根県	11	0.5
33	岡山県	50	2.4
34	広島県	55	2.6
35	山口県	23	1.1
36	徳島県	9	0.4
37	香川県	21	1.0
38	愛媛県	23	1.1
39	高知県	23	1.1
40	福岡県	122	5.8
41	佐賀県	18	0.9
42	長崎県	27	1.3
43	熊本県	21	1.0
44	大分県	13	0.6
45	宮崎県	9	0.4
46	鹿児島県	24	1.1
47	沖縄県	10	0.5
	無回答	11	0.5
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(5) 問1(2).本日受診した歯科医療機関...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	歯科診療所	1675	80.1
2	病院 (病院歯科、歯科大学附属病院等)	416	19.9
	無回答	0	0.0
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(6) 問1(3).本日受診している歯科診療所への通院のきっかけ...(M A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	歯科診療所から紹介された (紹介状)	166	7.9
2	病院から紹介された	90	4.3
3	通院している家族から紹介された	600	28.7
4	通院している知り合い (家族以外) から紹介された	418	20.0
5	ホームページ等に掲載されている医療機関の情報をみた	238	11.4
6	ホームページ等に掲載されている医療スタッフの情報をみた	46	2.2
7	自宅や職場から近い場所にあった	964	46.1
8	受診しやすい時間に診療を行っていた	331	15.8
9	学校、自治体、職場で行う健診で受診を勧められた	15	0.7
10	専門的知識のある歯科医師に診てほしかった	285	13.6
11	その他	126	6.0
	無回答	6	0.3
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(7) 問2(1).かかりつけ歯科医...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	決めている	1873	89.6
2	決めていない	174	8.3
	無回答	44	2.1
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(8) 問2(2).本調査票をお渡しした歯科診療施設の歯科医師...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	かかりつけ歯科医である	1668	89.1
2	かかりつけ歯科医ではない	96	5.1
3	今後、かかりつけ歯科医にするつもりである	93	5.0
	無回答	16	0.9
	非該当	218	
	全体	1873	100.0

(9) 問2(3).かかりつけ歯科医を決めていない理由...(M A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	歯科診療施設にかかることがあまりないから	76	43.7
2	その都度、適切な歯科診療施設を選ぶ方がよいと思うから	41	23.6
3	どのような歯科医師をかかりつけ歯科医として選んだらよいかわからないから	50	28.7
4	かかりつけ歯科医として求める機能を持つ歯科医師がいないから	4	2.3
5	かかりつけ歯科医をもつ必要性を感じないから	15	8.6
6	現在治療しているところが治ればよいから	46	26.4
7	その他	4	2.3
	無回答	1	0.6
	非該当	1917	
	全体	174	100.0

(10) 問3.1).複数人の歯科医師・歯科衛生士がいるなど、スタッフが充実している...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	1136	54.3
2	どちらとも言えない	698	33.4
3	重視しない	237	11.3
	無回答	20	1.0
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(11) 問3.2).専門医である歯科医師がいるなど、スタッフの経験（診療実績）が豊富である...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	1688	80.7
2	どちらとも言えない	331	15.8
3	重視しない	52	2.5
	無回答	20	1.0
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(12) 問3.3).専門的な治療を行う設備がある...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	1345	64.3
2	どちらとも言えない	625	29.9
3	重視しない	92	4.4
	無回答	29	1.4
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(13) 問3.4).医科診療科が併設されている...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	373	17.8
2	どちらとも言えない	853	40.8
3	重視しない	818	39.1
	無回答	47	2.2
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(14) 問3.5).治療方針、費用、予後等を分かりやすく説明してくれる...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	1896	90.7
2	どちらとも言えない	157	7.5
3	重視しない	17	0.8
	無回答	21	1.0
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(15) 問3.6).小児から高齢者まで、幅広い年齢層に対して治療を行ってくれる...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	1377	65.9
2	どちらとも言えない	566	27.1
3	重視しない	125	6.0
	無回答	23	1.1
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(16) 問3.7).歯科治療において特別な対応が必要な患者（心身障がいのある方）に対して治療を行ってくれる...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数（件）	%
1	重視する	791	37.8
2	どちらとも言えない	943	45.1
3	重視しない	330	15.8
	無回答	27	1.3
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(17) 問3.8).歯科治療において特別な対応が必要な患者（認知症の人）に対して治療を行ってくれる..(S A)

No.	カテゴリー名	回答数（件）	%
1	重視する	819	39.2
2	どちらとも言えない	938	44.9
3	重視しない	303	14.5
	無回答	31	1.5
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(18) 問3.9).自宅や病院で療養する方へ訪問診療を行っている（又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる）...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数（件）	%
1	重視する	583	27.9
2	どちらとも言えない	952	45.5
3	重視しない	519	24.8
	無回答	37	1.8
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(19) 問3.10).施設に入所している方へ訪問診療を行っている（又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる）...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数（件）	%
1	重視する	516	24.7
2	どちらとも言えない	952	45.5
3	重視しない	577	27.6
	無回答	46	2.2
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(20) 問3.11).医科診療科や薬局と連携が図られている...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数（件）	%
1	重視する	959	45.9
2	どちらとも言えない	807	38.6
3	重視しない	289	13.8
	無回答	36	1.7
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(21) 問3.12).小児歯科や矯正歯科、口腔外科等の専門的な歯科診療所と連携が図られている...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	1290	61.7
2	どちらとも言えない	617	29.5
3	重視しない	153	7.3
	無回答	31	1.5
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(22) 問3.13).医療安全や院内感染に対する体制が整備されている...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	1779	85.1
2	どちらとも言えない	252	12.1
3	重視しない	34	1.6
	無回答	26	1.2
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(23) 問3.14).介護保険施設と連携が図られている...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	493	23.6
2	どちらとも言えない	1067	51.0
3	重視しない	492	23.5
	無回答	39	1.9
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(24) 問3.15).学校健診に従事するなど、地域保健活動に参加している...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	582	27.8
2	どちらとも言えない	1006	48.1
3	重視しない	464	22.2
	無回答	39	1.9
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(25) 問3.16).治療のみでなく、小児の嚙み方や飲み方、発音などの相談ができる...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	914	43.7
2	どちらとも言えない	835	39.9
3	重視しない	301	14.4
	無回答	41	2.0
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

(26) 問3.17).治療のみでなく、高齢者の嚙み方や飲み方、発音などの相談ができる...(S A)

No.	カテゴリー名	回答数 (件)	%
1	重視する	1102	52.7
2	どちらとも言えない	741	35.4
3	重視しない	221	10.6
	無回答	27	1.3
	非該当	0	
	全体	2091	100.0

ID

令和6年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(令和7年度調査)
**歯科医療機関におけるかかりつけ歯科医の機能に関する
 実施状況調査**
施設票

- ※ この調査票は、歯科医療機関の開設管理者の方に、貴施設における歯科医療の実施状況等についてお伺いするものです。
- ※ ご回答の際は、あてはまる番号を○(マル)で囲んでください。また、()内には具体的な数値、用語等をお書きください。()内に数値を記入する設問で、該当なしは「0(ゼロ)」を、わからない場合は「ー」をお書きください。
- ※ 特に断りのない場合は、令和7年7月1日時点の状況についてご記入ください。
- ※ 患者数について「実人数」と記載のある質問についてはレセプト件数と同数をお答えください。
- ※ 特に断りのない場合は、『医療保険』の歯科診療に関してお答えください。介護保険など、医療保険以外に関しては、設問内で指定がない場合には含みません。
- ※ 診療報酬明細書(レセプト)を手書きで記入している場合等、患者数や診療報酬明細書の枚数等の回答が困難な場合は、それ以外の設問のみを回答して頂く形でも構いません。
- ※ 災害に被災した等の事情により回答が困難な場合には、事務局へご連絡くださいますようお願い申し上げます。

1. 貴施設の概要(令和7年7月1日時点)についてお伺いします。

① 開設主体 ※○は1つ	1. 個人 2. 法人 3. その他(具体的に)		
② 施設種類 ※○は1つ	1. 歯科診療所 2. 病院(病院歯科、歯科大学附属病院等) ➡ () 床		
③ 標榜診療科 ※○はいくつでも	1. 歯科 2. 矯正歯科 3. 小児歯科 4. 歯科口腔外科		
④ 管理者の年齢 ※○は1つ	1. 20歳代 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳以上		
⑤ 開設時期	西暦()年()月		
⑥ 職員数		常勤	非常勤(常勤換算※1)
	1) 歯科医師	() 人	(.) 人
	2) 歯科衛生士	() 人	(.) 人
	3) 歯科技工士	() 人	(.) 人
	4) その他 (勤務の有無のみ回答ください) ※○は各1つ	看護師・准看護師	1. 勤務あり 2. 勤務なし
		管理栄養士・栄養士	1. 勤務あり 2. 勤務なし
		言語聴覚士	1. 勤務あり 2. 勤務なし
		その他(歯科業務補助者等)	1. 勤務あり 2. 勤務なし
※1 常勤換算については、以下の方法で算出してください。また、常勤換算後の職員数は小数点以下第1位までお答えください。なお、休業・休職中の職員は含みません。 ■ 1週間に数回勤務の場合: (非常勤職員の1週間の勤務時間) ÷ (貴施設が定めている常勤職員の1週間の勤務時間) ■ 1か月に数回勤務の場合: (非常勤職員の1か月の勤務時間) ÷ (貴施設が定めている常勤職員の1週間の勤務時間 × 4)			
⑦ 施設基準(届出のあるもの)として該当するものをお選びください。 ※○はいくつでも	1. 初診料の注1に規定する施設基準 2. 歯科外来診療安全対策加算1又は2 3. 歯科外来診療感染対策加算1又は3 4. 歯科外来診療感染対策加算2又は4 5. 小児口腔機能管理料の注3に規定する施設基準(口腔管理体制強化加算) 6. 在宅療養支援歯科診療所1 7. 在宅療養支援歯科診療所2 8. 地域歯科診療支援病院歯科初診料 9. 上記のいずれもない		

2. 口腔管理体制強化加算についてお伺いします。(令和7年7月1日時点)

歯科診療所の方にお伺いします。(病院の方は4頁の「3. 」にお進みください。)

① 令和6年度診療報酬改定において、「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」が、口腔機能管理に関する実績要件も満たす診療所による評価(「口腔管理体制強化加算」)に見直されましたが、あなたの歯科診療所は届出を行っていますか。 ※○は1つ

1. 「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出しており、口腔管理体制強化加算も届出た
→②にお答えください
2. 「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」は届出していなかったが、
口腔管理体制強化加算は届出た(今後、届出予定)
→②にお答えください
3. 「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出していたが、口腔管理体制強化加算は届出していない
→③にお答えください
4. 「かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所」を届出しておらず、口腔管理体制強化加算も届出していない
→③にお答えください

② ①で「1」または「2」の「届出た」と回答した方にお伺いします。

「口腔管理体制強化加算」を届出したことによりどのような効果がありましたか。 ※○はいくつでも

1. 口腔機能に対する管理の意識が高まり、質の高い歯科治療の提供につながった
2. 一人の患者に対して小児期から高齢期までの生涯を通じた管理を意識するようになった
3. 訪問歯科診療に積極的に参加するようになった
4. 患者のニーズに応じて、他の歯科医療機関と役割分担を図るようになった
5. 医科の医療機関や薬局と積極的に連携を図るようになった
6. 介護施設や福祉施設と積極的に連携を図るようになった
7. 高齢者の口腔機能低下について積極的に知識の習得に努めた
8. 小児の口腔機能発達について積極的に知識の習得に努めた
9. 行政や学校の取組に積極的に参加するようになった
10. その他 ()
11. いずれも当てはまらない

③ ①で「3」または「4」の「届出していない」と回答した方にお伺いします。

「口腔管理体制強化加算」の届出を行っていない理由をお答えください。 ※○はいくつでも

1. 施設基準の個々の内容を満たさない →④にお答えください
2. 必要性を感じない →3 ①にお答えください
3. 施設基準が多岐にわたり、内容が理解できない →3 ①にお答えください
4. 診療報酬の評価対象となる項目が限定的又は点数が低い →3 ①にお答えください
5. その他 () →3 ①にお答えください

④ ③で「1」と回答した方にお伺いします。

「施設基準」の内容を満たしていない項目をお答えください。 ※〇はいくつでも

1. 歯科医師が複数名配置されている又は歯科医師及び歯科衛生士がそれぞれ1名以上配置している
2. 過去1年間に歯周病安定期治療又は歯周病重症化予防治療をあわせて30回以上算定している
3. 過去1年間にエナメル質初期う蝕管理料又は根面う蝕管理料をあわせて12回以上算定している
4. 歯科点数表の初診料の注1に規定する施設基準を届け出ている
5. 在宅療養支援歯科診療所1又は2の施設基準に係る届出を行っていない診療所にあつては、歯科訪問診療料の注15に規定する届出を行っている
6. 過去1年間に歯科疾患管理料（口腔機能発達不全症又は口腔機能低下症の管理を行う場合に限る。）、歯科衛生実地指導料の口腔機能指導加算、小児口腔機能管理料、口腔機能管理料又は歯科口腔リハビリテーション料3をあわせて12回以上算定している
7. 過去1年間の歯科訪問診療1、歯科訪問診療2若しくは歯科訪問診療3の算定回数又は連携する在宅療養支援歯科診療所1、在宅療養支援歯科診療所2若しくは在宅療養支援歯科病院に依頼した歯科訪問診療の回数があわせて5回以上である
8. 連携する歯科訪問診療を行う別の医療機関や地域の在宅医療の相談窓口とあらかじめ協議し、歯科訪問診療に係る十分な体制が確保されている
9. 過去1年間の診療情報提供料（Ⅰ）又は診療情報等連携共有料をあわせて5回以上算定している実績がある
10. 当該医療機関に、歯科疾患の重症化予防に資する継続管理並びに高齢者・小児の心身の特性及び緊急時対応等に関する適切な研修を修了した歯科医師が1名以上在籍している
11. 診療における偶発症等緊急時に円滑な対応ができるよう、別の保険医療機関との事前の連携体制が確保されている
12. 当該診療所において歯科訪問診療を行う患者に対し、迅速に歯科訪問診療が可能な歯科医師をあらかじめ指定するとともに、当該担当医名、診療可能日、緊急時の注意事項等について、事前に患者又は家族に対して説明の上、文書により提供している
13. 「10」の歯科疾患の重症化予防に資する継続管理、高齢者並びに小児の心身の特性及び緊急時対応に関する適切な研修を修了した歯科医師が、地域連携に関する会議等への参加の実績等※1を満たしている
14. 歯科用吸引装置により、歯科ユニット毎に歯の切削や義歯の調整、歯冠補綴物の調整時等に飛散する細やかな物質を吸引できる環境を確保している
15. 患者にとって安心で安全な歯科医療環境の提供を行うにつき十分な装置・器具等を有している

※1 令和6.3.5 保医発 0305 第6号「特掲診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて」 第13の2「1 口腔管理体制強化加算の施設基準」の(9)に定めるア～シの項目のうち、3つ以上に該当するもの。

- (ア) 過去1年間に、居宅療養管理指導を提供した実績があること。
- (イ) 地域ケア会議に年1回以上出席していること。
- (ウ) 介護認定審査会の委員の経験を有すること。
- (エ) 在宅医療に関するサービス担当者会議や病院・診療所・介護保険施設等が実施する多職種連携に係る会議等に年1回以上出席していること。
- (オ) 過去1年間に、在宅歯科栄養サポートチーム等連携指導料を算定した実績があること。
- (カ) 在宅医療又は介護に関する研修を受講していること。
- (キ) 過去1年間に、退院時共同指導料1、在宅歯科医療連携加算1、在宅歯科医療連携加算2、小児在宅歯科医療連携加算1、小児在宅歯科医療連携加算2、在宅歯科医療情報連携加算、退院前在宅療養指導管理料、在宅患者連携指導料又は在宅患者緊急時等カンファレンス料を算定した実績があること。
- (ク) 認知症対応力向上研修等、認知症に関する研修を受講していること。
- (ケ) 過去1年間に福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、介護老人福祉施設又は介護老人保健施設における定期的な歯科健診に協力していること。
- (コ) 自治体が実施する事業（ケに該当するものを除く。）に協力していること。
- (サ) 学校歯科医等に就任していること。
- (シ) 過去1年間に、歯科診療特別対応加算1、歯科診療特別対応加算2又は歯科診療特別対応加算3を算定した実績があること。

3. 歯科疾患管理料、小児口腔機能管理料及び口腔機能管理料についてお伺いします。

すべての施設 にお伺いします。	
① 令和7年6月の1か月間における、 歯科疾患管理料、小児口腔機能管理料及び口腔機能管理料 の算定状況等をお答えください。	
1) 初診時と再診時における管理計画策定・説明等の負担感 ※○は1つ	1. 初診時（初回）の方が負担感がある 2. 再診時（継続時）の方が負担感がある 3. 負担感は初診時（初回）と再診時（継続時）とで変わらない
2) 歯科疾患管理料に係る管理内容（口腔内の状況、歯や歯肉の状態、口腔機能の問題以外）で特に重視（意識）している内容をお答えください。 ※○は3つまで	
1. 基礎疾患の有無 3. 喫煙状態を含む生活習慣の状況 5. 食習慣の状況 7. 患者の歯科知識の習得状況	2. 服薬状況 4. 歯磨き習慣や口腔清掃用具の使用状況 6. 医科医療機関の通院状況 8. その他（ ）
② 令和7年6月の1か月間における 小児口腔機能管理料 の算定状況についてお答えください。	
1) 小児口腔機能管理料の算定患者数(実人数)	() 人
2) (小児口腔機能管理料を算定している場合) 最も管理している項目 ※○は2つまで	1. 哺乳状態 2. 離乳状態 3. (離乳完了前) 構音機能 4. (離乳完了前) 栄養状態 (体格) 5. 咀嚼機能 6. 嚥下機能 7. 食行動 8. (離乳完了後) 構音機能 9. (離乳完了後) 栄養状態 10. その他 ()
3) (小児口腔機能管理料の算定患者が0人の場合) 算定していない理由 ※○はいくつでも	1. 該当する患者がいない 2. 診断基準を満たしている患者はいるが算定要件を満たさない (項目数の不足等) 3. 診断に必要な機器を持っていない 4. 診断基準が複雑である 5. 管理の方法がわからない 6. 検査・診察等に時間がかかる 7. 指導のための人員が不足している 8. 算定要件が複雑である 9. 診療報酬が低い 10. その他 ()
③ 令和7年6月の1か月間における 口腔機能管理料 の算定状況についてお答えください。	
1) 口腔機能管理料の算定患者数(実人数)	() 人
2) (口腔機能管理料を算定している場合) 最も管理している項目 ※○は3つまで	1. 口腔衛生状態不良 (口腔不潔) 2. 口腔乾燥 3. 咬合力低下 4. 舌口唇運動機能低下 5. 低舌圧 6. 咀嚼機能低下 7. 嚥下機能低下
3) (口腔機能管理料の算定患者が0人の場合) 算定していない理由 ※○はいくつでも	1. 該当する患者がいない 2. 診断基準を満たしている患者はいるが算定要件を満たさない (検査の算定がないなど) 3. 診断に必要な機器を持っていない 4. 診断基準が複雑である 5. 管理の方法がわからない 6. 検査・診察等に時間がかかる 7. 指導のための人員が不足している 8. 算定要件が複雑である 9. 診療報酬が低い 10. その他 ()

4. 周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理について

お伺いします。(令和7年7月1日時点)

すべての施設にお伺いします。		
① 令和7年6月の1か月間における周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理の実施状況等をお答えください。		
1) 当てはまる番号をお答えください。なお選択肢の「周術期等口腔機能管理」「回復期等口腔機能管理」はそれぞれ下記のいずれかを算定している場合を示しています。 ※周術期等口腔機能管理: 周術期等口腔機能管理計画策定料、周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)～(Ⅳ)、周術期等専門的口腔衛生処置 ※回復期等口腔機能管理: 回復期等口腔機能管理計画策定料、回復期等口腔機能管理料、回復期等専門的口腔衛生処置	1. 周術期等口腔機能管理のみを算定している 2. 回復期等口腔機能管理のみを算定している 3. 周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理のいずれも算定している 4. 周術期等口腔機能管理および回復期等口腔機能管理のいずれも算定していない	
② 令和7年6月1か月間における周術期等口腔機能管理料の算定状況等についてお答えください。		
1) 周術期等口腔機能管理の実施状況についてお答えください。 ※○は1つ	1. 外来診療のみ行っている 2. 訪問診療のみ行っている 3. 外来、訪問診療ともに行っている 4. 行っていない	
2) 周術期等口腔機能管理の算定状況についてお答えください。	2)-1 周術期等口腔機能管理料(Ⅰ)	() 人
	2)-2 周術期等口腔機能管理料(Ⅱ)	() 人
	2)-3 周術期等口腔機能管理料(Ⅲ)	() 人
	2)-4 周術期等口腔機能管理料(Ⅳ)	() 人
「周術期等口腔機能管理料を算定している方」は3)～7)をお答えください。		
3) 周術期等口腔機能管理計画を策定する際は他職種(歯科専門職以外)と協同して策定していますか。 ※○は1つ	1. 全ての患者に対して協同して策定している →4) にお答えください 2. 患者の疾病や状態に応じて協同して策定している →4) にお答えください 3. まったく協同して策定していない	
【3)で「1.」または「2.」の「協同して策定している」と回答した方にお伺いします】 4) 協同して作成した他職種をお答えください。 ※○はいくつでも	1. 医師 2. 薬剤師 3. 看護師 4. 言語聴覚士 5. 管理栄養士(又は栄養士) 6. 理学療法士・作業療法士 7. その他 ()	
5) 周術期等口腔機能管理を行うことで、どのような効果がありましたか。 ※○はいくつでも	1. 患者の入院日数が減少した 2. 口腔状態に起因する合併症が軽減した 3. 患者のADLが改善した 4. 他職種との連携が広がった 5. その他の連携(在宅等)のきっかけとなった 6. 依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している	
6) 周術期等口腔機能管理計画について、修正を行うことはありましたか。 ※○は1つ	1. あった →7) にお答えください 2. なかった	
【6)で「1.あった」と回答した方にお伺いします】 7) 周術期等口腔機能管理計画を修正したのはどのような場合でしたか。 ※○はいくつでも	1. 患者の病状が変化した場合 2. 治療計画が変更になった場合(手術方法の変更や治療期間の延長等) 3. 他の医療機関で作成した計画書の修正が生じた場合 4. その他 ()	

周術期等口腔機能管理料を <u>算定していない方</u> は8)・9)をお答えください。		
8)周術期等口腔機能管理を算定していない理由ではまるものをお答えください。 ※○はいくつでも	1. 該当する患者がいなかったため 2. 該当する患者はいるが、従前から継続した口腔の管理を行っており周術期のための口腔管理を必要としないため 3. 周術期等口腔機能管理の依頼がないため 4. 手術直前や手術後の依頼のため 5. 算定要件が複雑であるため 6. 管理の方法（取り組み方）がわからない 7. 診療報酬が低い 8. その他（ ）	
9)周術期口腔機能管理の対象となる患者に対し、周術期口腔機能管理料以外の点数を算定している場合、算定している項目をお答えください。 ※○はいくつでも	1. 歯科疾患管理料 2. 口腔機能管理料 3. 小児口腔機能管理料 4. 歯科特定疾患療養管理料 5. 歯科治療時医療管理料 6. がん治療連携指導料 7. 歯科疾患在宅療養管理料 8. 在宅患者歯科治療時医療管理料 9. 歯科矯正管理料	
③ <u>令和7年6月1か月間における回復期等口腔機能管理料の算定状況等についてお答えください。</u>		
1)回復期等口腔機能管理の実施状況に当てはまるものを答えてください ※○は1つ	1. 外来診療のみ行っている 2. 訪問診療のみ行っている 3. 外来、訪問診療ともに行っている 4. 行っていない	
2)回復期等口腔機能管理料の算定状況についてお答えください	2)-1 療養病棟の患者	() 人
	2)-2 回復期リハビリテーション病棟の患者	() 人
	2)-3 地域包括ケア病棟の患者	() 人
回復期等口腔機能管理料を <u>算定している方</u> は3)～6)をお答えください。		
3)回復期等口腔機能管理計画を策定する際は他職種(歯科専門職以外)と協同して策定していますか。 ※○は1つ	1. 全ての患者に対して協同して策定している →4) にお答えください 2. 患者の疾病や状態に応じて協同して策定している →4) にお答えください 3. まったく協同して策定していない	
【3)で「1」または「2」の「協同して策定している」と回答した方にお伺いします】 4)協同した他職種をお答えください。 ※○はいくつでも	1. 医師 2. 薬剤師 3. 看護師 4. 言語聴覚士 5. 管理栄養士（又は栄養士） 6. 理学療法士・作業療法士 7. その他（ ）	
5)回復期等口腔管理料を算定したきっかけをお答えください。 ※○はいくつでも	1. 診療報酬で評価されたから 2. 他職種から要請があった 3. 回復期等口腔機能管理料を行う体制が整ったから 4. その他（ ）	
6)回復期等口腔機能管理を行うことで、どのような効果がありましたか。 ※○はいくつでも	1. 患者のリハビリ日数（入院日数）が減少した 2. 口腔状態から起因する合併症が軽減した 3. 患者のADLが改善した 4. 他職種との連携が広がった 5. その他の連携（在宅等）のきっかけとなった 6. 依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している 7. その他（ ）	

回復期等口腔機能管理料を算定していない方は7)・8)をお答えください。	
7)算定できなかった理由についてお答えください。 ※○はいくつでも	1. 回復期の患者に対応していない 2. 該当する患者はいるが、従前から継続した口腔の管理を行っており回復期のための口腔管理を必要としないため 3. 回復期等口腔機能管理の依頼がないため 4. 算定要件が複雑であるため 5. 管理の方法がわからない 6. 診療報酬が低い 7. 地域における連携体制が未整備のため 8. その他 ()
8)回復期口腔機能管理の対象となる患者に対し、回復期口腔機能管理料以外の点数を算定している場合、算定している項目をお答えください。 ※○はいくつでも	1. 歯科疾患管理料 2. 口腔機能管理料 3. 小児口腔機能管理料 4. 歯科特定疾患療養管理料 5. 歯科治療時医療管理料 6. がん治療連携指導料 7. 歯科疾患在宅療養管理料 8. 在宅患者歯科治療時医療管理料 9. 歯科矯正管理料

5. 口腔機能指導加算及び歯科技工士連携加算について

お伺いします。(令和7年7月1日時点)

すべての施設にお伺いします。		
① 令和7年6月1か月間における口腔機能指導加算の算定状況等についてお答えください。		
1) 口腔機能指導加算の算定	18歳未満	1. 算定あり→2)にお答えください 2. 算定なし
	50歳以上	1. 算定あり→3)にお答えください 2. 算定なし
【①1)で18歳未満の患者に口腔機能指導加算の算定ありの方にお伺いします。】 2)口腔機能の発達不全を有する患者について、どのような状態に対する指導を行いましたか。 ※○はいくつでも	1. 哺乳状態 2. 離乳状態 3. (離乳完了前) 構音機能 4. (離乳完了前) 栄養状態(体格) 5. 咀嚼機能 6. 嚥下機能 7. 食行動 8. (離乳完了後) 構音機能 9. (離乳完了後) 栄養状態 10. その他 ()	
【①1)で50歳以上の患者に口腔機能指導加算の算定ありの方にお伺いします。】 3)口腔機能の低下を有する患者について、どのような状態に対する指導を行いましたか。 ※○はいくつでも	1. 口腔衛生状態不良(口腔不潔) 2. 口腔乾燥 3. 咬合力低下 4. 舌口唇運動機能低下 5. 低舌圧 6. 咀嚼機能低下 7. 嚥下機能低下	
【①1)の18歳未満、50歳以上のいずれかで算定ありの方にお伺いします。】 4)口腔機能指導加算を円滑に取り組むに当たり工夫している点をお答えください。 ※○はいくつでも	1. 院内に複数の歯科衛生士を配置し、担当制にしている 2. 具体的な指導内容を院内で教育している 3. 職員に研修を受講させている 4. 口腔機能指導加算の指導内容を熟知した歯科衛生士を配置している 5. 別に時間を設けて指導を行っている 6. その他 () 7. 特に工夫はしていない	

【①1)の18歳未満、50歳以上のいずれかで算定ありの方にお伺いします。】 5)口腔機能指導加算が貴施設の人材定着・確保に寄与した程度をお答えください。 ※○は1つ		1. 大いに寄与した 2. 多少寄与した 3. まったく寄与していない 4. 現時点ではわからない		
【①1)の18歳未満、50歳以上のいずれも算定なしの方にお伺いします。】 6)口腔機能指導加算を算定していない理由をお答えください ※○はいくつでも		1. 専門的な指導を行う歯科衛生士がいない 2. 歯科衛生士が忙しく指導を行う時間がない 3. 指導内容が分からない 4. その他 ()		
② 令和7年6月1か月間における歯科技工士連携加算の算定状況等についてお答えください。				
1)歯科技工士連携加算の算定患者	1)-1歯科技工士連携加算1(対面で確認)	印象採得 1. 算定あり 2. 算定なし	咬合採得 1. 算定あり 2. 算定なし	仮床試適 1. 算定あり 2. 算定なし
	1)-2歯科技工士連携加算2(情報通信機器を用いて確認)	1. 算定あり 2. 算定なし	1. 算定あり 2. 算定なし	1. 算定あり 2. 算定なし
2)光学印象歯科技工士連携加算(対面)		1. 算定あり 2. 算定なし		
②1)、2)のいずれかで 算定ありの方 には3)～6)にお答えください。				
3)連携を図っている歯科技工士の従事場所についてお答えください ※○は1つ		1. 院内 2. 院外 3. 院内及び院外		
4)歯科技工士との連携でどのような効果がありましたか。 ※○はいくつでも		1. 歯科技工士との意思疎通を更に図るようになった 2. 製作された補綴物の問題点(患者のトラブルなど)が減少した 3. デジタル技術(光学印象・CAD/CAM)の活用促進に繋がった 4. 従業員の業務軽減に繋がった 5. 補綴物に対する患者の満足度が向上した 6. 収益面での改善効果があった 7. その他 ()		
5)歯科技工士連携加算を円滑に取り組むに当たり工夫している点がありますか。 ※○はいくつでも		1. 院内に連携を行う歯科技工所名や歯科技工士名を掲示している 2. 本加算の連携内容や手当等を連携を行う歯科技工士と書面で交わしている 3. 本加算について歯科医院から歯科技工所に積極的に周知を図っている 4. 連携を行う日時をあらかじめ設定している 5. その他 () 6. 特に工夫はしていない		
6)歯科技工士連携加算が人材定着・確保に寄与した程度をお答えください。 ※○は1つ		1. 大いに寄与した 2. 多少寄与した 3. まったく寄与していない 4. 現時点ではわからない		
【②1)、2)のいずれかで算定なしの方にお伺いします。】 7)算定していない理由をお答えください。 ※○はいくつでも		1. 算定要件がよく分からない 2. 必要性を感じない(従来の技工指示等で対応可能) 3. 歯科技工士側の了解が得られない(連携内容や手当等) 4. 日々の歯科診療が忙しく時間が取れない 5. 歯科医師と歯科技工士が連携を行う時間の調整が難しい 6. 診療報酬上の評価と歯科技工士に対する手当の採算が合わない 7. その他 ()		

6. 他施設及び他職種との連携についてお伺いします。

すべての施設にお伺いします。	
① 令和7年6月の1か月間について、医科医療機関・歯科医療機関等との患者紹介や情報提供・共有等の状況をご記入ください。	
1) 医科医療機関から、診療情報提供や共有の依頼はありましたか。 ※○は1つ	1. あった 2. なかった
1) で「1. あった」と回答した方は、2)・3)にお答えください。	
2) 依頼内容についてお答えください。 ※○は最もあてはまるもの1つ	1. 糖尿病患者に対する指導や管理に必要な歯周病の状態に関する情報提供や共有の依頼 2. 薬剤性顎骨壊死等の原因となる薬剤の投薬にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼 3. 手術や化学療法、放射線療法にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼 4. 周術期等口腔機能管理や回復期口腔機能管理の実施依頼 5. 在宅療養患者（施設入所者含む。）に対する指導や管理にあたり、口腔内の状態や歯科治療に関する情報提供や共有の依頼 6. 歯科訪問診療の依頼 7. その他、疾患の治療や管理を行う上で必要な歯科治療の依頼
3) 連携に活用している手段をお答えください。 ※○はいくつでも	1. 文書 2. メール 3. 医療従事者用SNS（地域医療情報連携ネットワークにおける情報共有手段として用いている） 4. 医療従事者用SNS（自院や法人内のみでの運用） 5. 電子処方箋 6. 電子カルテ情報共有サービス 7. その他（ ）
② 令和7年6月の1か月間について、入院患者や施設入所者などに対する、リハビリテーション・口腔・栄養に関する多職種連携の状況についてお伺いします。	
1) リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算	1. 算定している 2. 算定していない
【1) で「1. 算定している」と回答した方は、2)・3)をお答えください。	
2) リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を行うことで、どのような効果がありましたか。 ※○はいくつでも	1. 患者のリハビリ日数（入院日数）が減少した 2. 口腔状態に起因する合併症が軽減した 3. 患者のADLが改善した 4. 他職種との連携が広がった 5. その他の連携（在宅等）のきっかけとなった 6. 依頼された患者が管理後もかかりつけ歯科医院として貴院に来院している 7. その他（ ）
3) リハビリテーション・栄養・口腔連携体制加算を算定した対象患者に該当するものをお答えください。 ※○は1つ	1. 心大血管疾患 2. 脳血管疾患 3. 廃用症候群 4. 運動器疾患（上・下肢の複合損傷、脊椎損傷による、四肢麻痺、運動器の悪性腫瘍） 5. 呼吸器疾患（肺炎・無気肺、肺腫瘍、肺塞栓、慢性、閉塞性肺疾患等） 6. 障害児 7. がん患者 8. 認知症患者 9. その他（ ）

②1)で「2. 算定してない」と回答した方は4)をお答えください。	
4)実施していない理由をお答えください。 ※○はいくつでも	1. 患者や患者家族、医療介護関係者からの依頼がない 2. 地域における連携体制が未整備のため 3. 当該月（令和7年6月）に該当する患者がいなかった 4. どのようなことを行ったらよいかわからない 5. その他（ ）
③ 令和7年6月の1か月間について、保険薬局との情報提供・共有等の状況をご記入ください。	
1)保険薬局に対して、情報提供の依頼をしましたか。（診療情報連携共有料の算定） ※○は1つ	1. 依頼した 2. 依頼しなかった
③1)で「1. 依頼した」と回答した方は2)・3)をお答えください	
2)依頼内容についてお答えください。 ※○はいくつでも	1. 歯科治療において使用する薬の副作用に関する情報提供や共有の依頼 2. 歯科治療後の患者への服薬に関する情報提供や共有の依頼 3. 歯科治療後の口腔健康管理の指導内容等に関する情報提供や共有の依頼 4. その他（ ）
3)依頼した理由をお答えください。 ※○はいくつでも	1. 初診時に注意すべき全身疾患が確認された 2. 外科処置前に注意すべき全身疾患が確認された 3. 連携している医療機関から依頼された 4. その他（ ）
④ 連携全般についてお答えください。	
1)多職種連携を進めるための方策についてお答えください。 ※○は2つまで	1. 診療報酬における双方向での評価 2. 学校教育・研修の充実 3. 自治体の取組の推進 4. 多職種が集まる会議等への参加 5. 各地域における好事例の展開 6. その他（ ）

7. 今後の歯科診療所についてお伺いします。（令和7年7月1日時点）

歯科診療所の方にお伺いします。（病院の方への質問は6で終了です）	
1) 10年後、ご自身が管理している歯科診療所はどのような状況になっているとお考えですか（予定でかまいません。） ※○は1つ	1. 継続して診療している →2)にお答えください 2. 後継者に委ねている →質問は以上です 3. 廃業している →3)にお答えください
1)で「1. 継続して診療している」と回答した方は2)に、1)で「3. 廃業している」と回答した方は3)をお答えください。	
2)10年後、ご自身の診療内容(形態)はどのようになっているとお考えですか。 ※○は最もあてはまるもの1つ	1. 現在の診療内容よりも拡充していると思う（例：対象患者の拡大、営業日の増加など） 2. 現在とあまり変わらないと思う 3. 現在よりも縮小していると思う（例：対象症例患者を限定、営業日の減少など） 4. 現時点では分からない
3)なぜ廃業しているとお考えですか。 ※○はいくつでも	1. 継続していく体力がない 2. 金銭的工面が難しい 3. 地域に歯科医療機関があり、自身の歯科診療所がなくても問題ないと感じている 4. 後継者がいない 5. その他（ ）

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

令和7年8月29日(金)までに返信用封筒をご使用の上投函ください(切手不要)。

令和6年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査(令和7年度調査)

かかりつけ歯科医に関するアンケート

このアンケートは、患者ご本人に、歯科医療の受診内容やお考えなどをお伺いするものです。調査結果は、診療報酬の見直しなどについて検討するための資料となります。

本調査のご回答内容は統計的に処理しますので、個人が特定されることはありません。

また、歯科医師や歯科医療機関のスタッフに個人の回答内容をお知らせすることはありません。本調査票に回答しない場合も、患者ご本人が不利益を受けることはありません。

※ 回答はあてはまる番号を○(マル)で囲んでください。また、()内には具体的な数字や内容・理由などをご記入ください。

※ 特に断りのない限り、令和7年7月1日時点の状況についてお答えください。

問1 患者さん（本日診療を受けた方）についてお伺いします。

(1) 性別、年代、お住まいの都道府県についてお答えください。

① 性別(当てはまるもの1つに○)

1. 男性

2. 女性

② 年代(当てはまるもの1つに○)

1. 20歳未満

2. 20歳代

3. 30歳代

4. 40歳代

5. 50歳代

6. 60歳代

7. 70歳代

8. 80歳以上

③ お住まい(都道府県名)

() 都・道・府・県

(2) 本日受診した歯科医療機関は次のうちどちらですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 歯科診療所

2. 病院（病院歯科、歯科大学附属病院等）

(3) 本日受診している歯科診療所への通院のきっかけとして、当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 歯科診療所から紹介された（紹介状）
2. 病院から紹介された
3. 通院している家族から紹介された
4. 通院している知り合い（家族以外）から紹介された
5. ホームページ等に掲載されている医療機関の情報をみた
6. ホームページ等に掲載されている医療スタッフの情報をみた
7. 自宅や職場から近い場所にあった
8. 受診しやすい時間に診療を行っていた
9. 学校、自治体、職場で行う健診で受診を勧められた
10. 専門的知識のある歯科医師に診てほしかった
11. その他 ()

問2 かかりつけ歯科医などについてお伺いします。

「かかりつけ歯科医」とは、安全・安心な歯科医療の提供のみならず医療・介護に係る幅広い知識と見識を備え、地域住民の生涯に亘る口腔機能の維持・向上をめざし、地域医療の一翼を担う者としてその責任を果たすことができる歯科医師のことを言います。

(1) あなたは、かかりつけ歯科医を決めていますか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. 決めている→ (2) にお答えください

2. 決めていない→ (3) にお答えください

(2) 本調査票をお渡しした歯科診療施設の歯科医師は、あなたにとってのかかりつけ歯科医ですか。当てはまるもの1つに○をつけてください。

1. かかりつけ歯科医である
2. かかりつけ歯科医ではない
3. 今後、かかりつけ歯科医にするつもりである

(3) かかりつけ歯科医を決めていない理由は何ですか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

1. 歯科診療施設にかかることがあまりないから
2. その都度、適切な歯科診療施設を選ぶ方がよいと思うから
3. どのような歯科医師をかかりつけ歯科医として選んだらよいかわからないから
4. かかりつけ歯科医として求める機能を持つ歯科医師がいないから
5. かかりつけ歯科医をもつ必要性を感じないから
6. 現在治療しているところが治ればよいから
7. その他 ()

問3 ご自身や周りの方(ご家族等)の定期的なお口の管理が必要な場合に、継続的に通院する歯科医療機関に求めている機能(役割)について、1)～17)それぞれについて3段階でお答えください(○はそれぞれ1つ)。

	重視する	どちらとも言えない	重視しない
1) 複数人の歯科医師・歯科衛生士がいるなど、スタッフが充実している	1	2	3
2) 専門医である歯科医師がいるなど、スタッフの経験(診療実績)が豊富である	1	2	3
3) 専門的な治療を行う設備がある	1	2	3
4) 医科診療科が併設されている	1	2	3
5) 治療方針、費用、予後等を分かりやすく説明してくれる	1	2	3
6) 小児から高齢者まで、幅広い年齢層に対して治療を行ってくれる	1	2	3
7) 歯科治療において特別な対応が必要な患者(心身障がいのある方)に対して治療を行ってくれる	1	2	3
8) 歯科治療において特別な対応が必要な患者(認知症の人)に対して治療を行ってくれる	1	2	3
9) 自宅や病院で療養する方へ訪問診療を行っている(又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる)	1	2	3
10) 施設に入所している方へ訪問診療を行っている(又は訪問診療を行っている歯科診療所を紹介できる)	1	2	3
11) 医科診療科や薬局と連携が図られている	1	2	3
12) 小児歯科や矯正歯科、口腔外科等の専門的な歯科診療所と連携が図られている	1	2	3
13) 医療安全や院内感染に対する体制が整備されている	1	2	3
14) 介護保険施設と連携が図られている	1	2	3
15) 学校健診に従事するなど、地域保健活動に参加している	1	2	3
16) 治療のみでなく、小児の噛み方や飲み方、発音などの相談ができる	1	2	3
17) 治療のみでなく、高齢者の噛み方や飲み方、発音などの相談ができる	1	2	3

質問は以上です。ご協力頂き誠にありがとうございました。

令和7年8月29日(金)までに返信用封筒をご使用の上投函ください(切手不要)。